

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
1～12	●基本目標1 「人々が交流・定着する、魅力あふれるまちづくり」			①平成30年度は、人々の交流や地域活性化を図るため、北海道や沖縄県における市長のトップセールスなどを行うとともに、市の魅力アップや情報発信のため、都市のブランド化やシティプロモーションを継続的に実施した。また、快適な公園環境の整備のため、公園用地の取得や遊具の更新を行った。 ②今年度は、初富駅、新鎌ヶ谷駅及び北初富駅周辺整備の準備を進めるとともに、魅力あふれるまちづくりのため、シティプロモーションや観光イベント等を継続的に実施していく。	社会増加数 (転入者-転出者数)	1,000人	332人 (478人)	低下	①H27年度からH30年度にかけては、市の社会増加数が年々増加した。(H27:18人、H28:86人、H29:478人) H30年度は、外国人の転入転出が多く、前年比で低下となった。 ②目標値を達成するまでには至っていないため、鎌ヶ谷市の魅力について、これまで以上に情報発信していくとともに、引き続き、魅力あふれるまちづくりを進め、市への流入人口の増加を目指していく。	266,300	
1	都市のブランド化の創設及び推進	都市のブランド化事業	企画政策室	①平成30年度は、市ホームページリニューアル事業の実施に伴い、鎌ヶ谷の魅力ページを開設し、市の魅力向上に関する情報発信を継続的に行うとともに、1月から魅力発信アドバイザーを委嘱し、広報かまがや及び市ホームページに市の魅力に関する記事を掲載した。 ②今年度は、鎌ヶ谷の魅力ページの充実を図るとともに、引き続き魅力発信アドバイザーによる情報発信を行い、本市の知名度アップとその魅力発信を図る。	ブランドWEB閲覧件数	20,000件	25,727件 (12,698件) 累計51,058件	上昇	継続予定	①平成28年度に都市ブランド化のコンセプトブック(小冊子)を作成し、平成30年度には、魅力ページの開設及び魅力発信アドバイザーの委嘱を行い、市の魅力向上に関する情報発信を行った。また、KPIであるブランドWEB閲覧数も30年度末まで累計35,860件となり目標値を達成した。 ②引き続き、流入人口の増加や市の魅力向上のため、鎌ヶ谷の魅力ページなどを活用して、情報発信の強化を図っていく必要がある。	—
2	地域活性化の推進	シティプロモーション事業	企画政策室	①平成30年度は、次の事業を実施した。 実行委員会形式のイルミネーション点灯式の実施、大切な人への手紙の募集、鎌傘の補充、桜の植樹 ②今年度は、イルミネーション事業や鎌傘事業等を継続していく。	地域活性の情報発信回数	33回	42回 (41回)	上昇	継続予定	①イルミネーション事業、大切な人への手紙、鎌傘の充実、桜の植樹等を実施した。 ②今後も、効果等を踏まえ、事業実施を検討する。	No.2「地域活性化推進チーム」、No.3「イルミネーション整備」、No.6「桜×鎌ヶ谷=魅力アップ」を含む。
		地域活性化推進チーム事業	企画政策室	①平成30年度は、「鎌ヶ谷市PRパンフレット」の配布や市役所屋上スカイビューに関する情報発信を引き続き行うとともに、「鎌ヶ谷ツアーガイドマップ」を更新するにあたり、タイトル等のアイデア出しや、「成長の戦略プラン」を補完するため、チーム員や庁内から出されたアイデアをまとめたアイデア集の作成を行った。 ②今年度は、イベント等の機会を捉え、「鎌ヶ谷市PRパンフレット」の配布を行うとともに、市役所屋上スカイビューに関する情報発信を引き続き行う。また、市民まつり等の各課からの依頼に基づくアイデア出しやアイデア集の中から地域活性化につながる事業を実施する。					継続予定	①平成27年度に地域活性化推進チームの紹介動画を作成し、28年度には鎌ヶ谷市紹介カードの作成などを行い、地域活性化につながる事業を実施した。また、KPIである地域活性の情報発信については、記者会見のほか、イベント等の機会を捉え、市の魅力を市内外に発信した。 ②地域の活性化につながるアイデアの具現化に向け、検討していく必要がある。また、市の魅力を多く発信できるよう、新たな魅力の掘り起こしを行っていく必要がある。	—
3	都市軸及び近隣商業拠点の整備促進	広域交流拠点整備事業(新鎌ヶ谷駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成30年度は、新鎌ヶ谷駅を中心とした回遊性の確保を図るため南北自由通路の一部区間について、新京成線連続立体交差事業に合わせ整備を実施した。また、新鎌ヶ谷駅南側に立地する東京10号線延伸新線跡地において、南北自由通路に必要な用地の一部取得について、千葉県企業土地管理局と協議を行った。 ②今年度は、新鎌ヶ谷駅南北自由通路の整備等も含めた東京10号線延伸新線跡地の活用について千葉県企業局と協議を継続する。	新鎌ヶ谷駅乗降客数(1日あたり)	98,400人	102,916人 (101,206人)	上昇	継続予定	①新京成線連続立体交差事業と合わせて南北自由通路の一部を整備し、駅利用者の利便性を向上させた。 ②新鎌ヶ谷駅周辺地区の活性化及び賑わいの創出を図るべく、南北自由通路等の整備も含めた東京10号線延伸新線跡地の活用について千葉県企業局と協議を継続していく。	49,494
		都市軸形成促進事業(初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成30年度は、関係地権者の協力のもと駅前広場へのアクセスに必要な用地取得及び物件補償を実施した。 ②今年度は、引き続き、国の交付金を活用するうえ、事業を円滑に推進すべく、関係地権者の協力を得るとともに関係者との調整を行う。					継続予定	①国の交付金事業を活用し、関係地権者及び関係者の協力のもと、必要な用地を一部取得し、初富駅周辺整備事業を推進した。 ②関係地権者の協力を得るとともに関係者と調整を行いながら、国の交付金を活用し、初富駅周辺整備事業を推進していく。	49,518
		近隣商業拠点整備事業(北初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成30年度は、北初富駅周辺の整備に向けて、地権者との交渉や関係機関等との調整を実施した。 ②今年度は、北初富駅前広場整備に関する基礎資料を作成すべく検討設計を実施するとともに引き続き関係機関との協議を行う。また、整備に必要な用地取得について引き続き関係地権者との交渉を継続する。					継続予定	①北初富駅前広場に必要用地の一部を千葉県企業局から取得し、北初富駅周辺地区整備事業を推進した。 ②関係機関との協議や地権者との用地交渉を継続するなど北初富駅周辺整備事業を推進し、北初富駅の利便性を高めていく。	1,430
		イルミネーション整備事業	まちづくり室	①平成30年度は、鎌ヶ谷駅及び新鎌ヶ谷駅で実施するイルミネーション事業において、LEDの購入・設置場所の樹木剪定委託・設置委託等を実施した。なお、新鎌ヶ谷駅については北口駅前広場のみを対象とし、デザインの作成も含めた設置委託を実施した。 ②今年度は、イルミネーションの設置に関し、関係団体や地元住民等の意向を踏まえたものとし、魅力あるものとする。また、昨年度破損したイルミネーションが多数あったことから、イルミネーションの購入を実施する。					継続予定	①関係団体や地元住民等の協力により魅力あるイルミネーションの実施やイルミネーションに関連した事業を行うことで、駅周辺における賑わいの創出を図ることができた。 ②引き続き、関係団体や地元住民等の協力のもと、新鎌ヶ谷駅及び東武鎌ヶ谷駅前広場でイルミネーション事業を実施していく。	1,872

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
4	観光の振興	観光ビジョン推進事業	商工振興課	①ファイターズを共有資源とする北海道(夕張市)や沖縄県国頭村にて、市長によるトップセールスを実施し、市のPRを行った。また、本市をはじめ県内の観光資源の魅力を再発見する、高校生フォトコンテストを開催し、市内の応募作品が増加した。 ②鎌ヶ谷市をPRすることを念頭に、北海道日本ハムファイターズを共有資源とする北海道や沖縄県にある自治体との連携強化に加え、タウンミーティングを開催し、市民が観光振興に参加できる体制を構築する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド観光対策として、訪日外国人おもてなし講座を開催し、市民の観光意識の醸成を図る。	観光入込客数	310,000人	343,614人 (287,278人)	上昇	継続予定	①北海道日本ハムファイターズを共有資源とする北海道や沖縄県でのPRを継続的に行った。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド観光対策として、訪日外国人おもてなし講座を開催し、市民の観光意識の醸成を図った。 ②市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民自らが自発的に市の魅力を広めていく体制を整えていくことが必要である。	5,673
		公衆無線LAN整備事業	商工振興課	①、②事業未実施 ※今年度は、観光の振興としてではないが、市民サービスの向上として公共施設の4施設に公衆無線LANの整備を実施する。(整備箇所:①本庁舎②総合福祉保健センター③図書館及び中央地区学習等供用施設④市民会館)【予算289万円】					終了	①事業未実施 ②事業実施予定なし (各公共施設も新規の整備予定は現在なし)	—
5	快適な公園・緑地環境の整備	(仮称)総合運動公園整備事業	公園緑地課	(仮称)総合運動公園内の緑道が完成したため事業休止。					継続予定	①総合戦略の期間に総合運動公園内の緑道整備が完了し、市民一人当たりの公園面積の増加につながった。 ②現在、他の公園整備事業を多数実施しているため、令和2年度以降も当面の間、事業は休止。(再開時期は未定)	0
		地区公園整備事業	公園緑地課	①用地取得に向けて交渉を行ったが内諾は得られず。 ②今年度も、用地取得に向けて引き続き交渉を継続していく。					継続予定	①粟野地区公園第二期整備区域の用地取得が完了しないため本工事に着手できず、市民一人当たりの公園面積の増加にはつながっていない。 ②今後も引き続き用地交渉を継続し、粟野地区公園第二期整備区域を整備することで市民一人当たりの公園面積の上昇につなげていく。	0
		街区公園整備事業	公園緑地課	①平成30年度は、東道野辺ふれあいの森公園整備工事に着手した。また、鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森を先行取得し、一部買戻しを実施した。 ②平成30年度から繰越した東道野辺ふれあいの森公園整備工事を完了させる。 丸山三丁目ふれあいの森の用地先行取得、鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森の用地買戻しを実施する。 旧第一学校給食センター跡地の公園整備に係る実施設計を実施する。	市民一人当たりの公園面積	3.5㎡/人	3.0㎡/人 (3.0㎡/人)	上昇	継続予定	①東道野辺、鎌ヶ谷一丁目及び丸山三丁目ふれあいの森を街区公園として整備する事業を実施しており、東道野辺ふれあいの森公園について整備が完了したため、市民一人当たりの公園面積の増加につながった。 ②鎌ヶ谷一丁目及び丸山三丁目ふれあいの森の整備することで市民一人当たりの公園面積の上昇につなげていく。	92,490
		公園施設長寿命化事業	公園緑地課	①平成30年度は、長寿命化計画を基に、市制記念公園など3箇所の公園の遊具を更新した。 ②今年度は、引き続き長寿命化計画を基に、市制記念公園のトイレの更新工事を行う。					継続予定	①当初予定していた計画数の更新はできなかったが、着実に施設の老朽化に対する安全強化を図ることができた。 ②引き続き利用者の安全確保を行うために、予算の平準化を行いながら公園施設の更新を実施し、公園の環境整備を図っていく。	11,328
		緑道整備事業	公園緑地課	①平成30年度は、土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払いを行った。 ②今年度は、土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払いを行う。					継続予定	①土地は現在、新京成線連続立体交差事業の仮線用地として千葉県に貸しており、緑道整備に着手できないため、市民一人当たりの公園面積の増加にはつながっていない。 ②土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払いを令和7年度までを行い、土地が千葉県から返却されたのちに緑道を整備することで市民一人当たりの公園面積の上昇につなげていく。	10,736
		環境学習・環境講座実施事業	環境課	①平成30年度は、自然環境や地球温暖化防止をテーマとした環境講座等を計8回(うち子ども向けの講座4回)開催し、延べ139人の参加があったほか、かまがや環境パネル展、かまがや環境フェアにおいて環境保全団体や企業等のパネル展示により自然環境保全の啓発活動を行った。 ②今年度は、昨年度に引き続き、自然環境講座(子ども向けの講座等を含む)や各種行事における自然環境保全の啓発を進めていく。					継続予定	①平成27年度から平成30年度まで、環境講座等の参加者数の合計は延べ571人となった。また、市内の環境活動団体を紹介するかまがや環境パネル展やかまがや環境フェア等のイベントを毎年実施することで、環境啓発を行うことができた。 ②自然環境講座や各種行事を開催することにより、自然環境の保全促進を図っていく。	164

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
6	市民参加型による桜の植樹の推進	桜×鎌ヶ谷＝魅力アップ事業	公園緑地課	①平成30年度は、桜の里親制度により市制記念公園内に8本の桜の植樹を行った。 ②今年度は、引き続き桜の里親制度により、市制記念公園及び新鎌ヶ谷三丁目第一公園に7本植樹する。	桜の植樹数	74本	8本 (6本) 累計46本	上昇	継続予定	①桜の開花時期の市制記念公園の来園者数は、この戦略期間に過去最高も記録しており、桜の植樹を行ったことで、市の魅力アップが図れた。 ②現計画は植樹箇所の調査の結果、植樹本数を減らす計画変更を行っており、事業の期間は令和2年度で終了の予定となっている。今後、新鎌ヶ谷駅から市制記念公園方面の「桜ゾーン」に新たな植樹箇所がない限り、事業は終了。	910
					桜の開花時期の来園者数	8,500人	15066人 (13,310人)	上昇			
7	きらりホールを活用した市民文化の創造	舞台芸術等観賞事業	市民会館	①平成30年度は、鑑賞事業4事業12公演(コンサート、歌劇、漫才、映画など)を実施した。このほか情報発信事業では、きらりかまがや第2回アーティスト発掘プロジェクトを開催し、パフォーマーとして舞台上に立ち発表する場を提供した。 ②今年度は、鑑賞事業4事業13公演(コンサート、歌劇、漫才、映画など)を実施する。また、情報発信事業3事業・公演(第2回避難訓練コンサート、第3回アーティスト発掘プロジェクトなど)を開催する。	きらりホール利用による満足度	80%	98% (98%)	維持	継続予定	①当初予定した事業・公演数の目標値を達成した。また、業績評価指標のホール利用満足度は、98%と高い数値となった。 ②引き続き舞台芸術観賞事業や情報発信事業の開催により、良質な芸術・文化に親しむ機会を提供するとともに、入場者数の増加を図り、業績評価指標のホール利用満足度を維持したい。	4,794
		市民参加型創造事業	市民会館	①平成30年度は、市民参加型の第4回市民創作ミュージカル「さんらいず」を実施した。 ②今年度は、市民参加型「きらりホールでお化け屋敷」を実施する。					継続予定	①市民参加型創造事業として、第4回市民創作ミュージカルを実施し、99%を超える満足度が得られた。 ②市民創作ミュージカルについては、演出者及び参加者等により自主的な運営、活動が行えるよう検討していく。また、新たな市民参加型事業の取組みについても検討を図っていく。	3,151
		交流・体験・協働事業	市民会館	①平成30年度は、きらりかまがや冬季舞台ワークショップを実施及びアウトリーチとして、新鎌ヶ谷にぎわい広場にて打楽器奏者のミニコンサートを実施した。 ②今年度は、舞台芸術を通じ、やがて担う人材となる若い世代を育成するため舞台ワークショップを実施する。また、新鎌ヶ谷にぎわい広場でのアウトリーチで、アーティスト発掘プロジェクトの受賞者によるコンサートを実施し、文化・芸術の普及を図る。					継続予定	①主催事業の普及につながるワークショップ及びアウトリーチを実施し、各公演の周知PRを図ることができた。 ②文化・芸術の普及・体験機会を提供することで、市民ニーズの把握とともに地域に根差した、人材育成を図っていく。	207
8	多様な市民文化活動の推進	市民文化祭、美術展覧会実施事業	文化・スポーツ課	①平成30年度は、市広報やポスターで一般参加団体(者)を募集し、10月から11月にかけて市民文化祭を、3月に美術展覧会を開催した。市民文化祭では、小学生を中心とした無料体験コーナーを実施した。 ②今年度は、引き続き、市広報やポスターで一般参加団体(者)を募集し、10月から11月に市民文化祭を、3月に美術展覧会を開催する。また、市民文化祭で引き続き無料体験コーナーを実施する。	市民文化祭参加団体数	138団体	115団体 (124団体)	低下	継続予定	①市民文化祭及び美術展覧会を開催し、市民に芸術文化に親しむ機会及び文化活動の成果を発表する機会を提供した。 ②引き続き、市民に芸術文化に親しむ機会及び文化活動の成果を発表する機会を提供するため、市民文化祭及び美術展覧会を開催する。	380
		芸術祭実施事業(市民団体との共催)	文化・スポーツ課	①平成30年度は、鎌ヶ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催した。 ②今年度は、引き続き、鎌ヶ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催した。					継続予定	①市内の芸術文化団体である鎌ヶ谷市芸術文化協会との共催により芸術祭を実施し、市民に芸術文化に親しむ機会及び文化活動への参加機会を提供した。 ②引き続き、市民に芸術文化に親しむ機会及び文化活動への参加機会を提供するため、鎌ヶ谷市芸術文化協会との共催により芸術祭を開催する。	32
9	市民参加型スポーツイベント等の実施	市民参加型スポーツイベント事業	文化・スポーツ課	①平成30年度は、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業や新春マラソン大会等の事業を実施した。 ②今年度は、引き続き、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業や新春マラソン大会等の事業を実施する。	市民参加型スポーツイベント等の主要行事の参加人数	7,700人	8,214人 (8,344人)	低下 目標は達成	継続予定	①市が共催する市民参加型イベントや、体育協会及びスポーツ推進委員連絡協議会による、各競技種目の市民大会や軽スポーツ等の参加機会を創出し、多くの市民がスポーツに親しむ機会を作った。 ②引き続き、多くの市民がスポーツに親しむことが出来る機会を作る。	2,381

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
10	北海道日本ハムファイターズ等におけるスポーツイベントの協力	北海道日本ハムファイターズとの連携強化事業	文化・スポーツ課	①平成30年度は、ファイターズとの連携事業として、軽スポーツや少年野球教室を実施した。 ②今年度は、引き続き、連携事業を実施していく。	北海道日本ハムファイターズ等のスポーツイベント参加人数	4,800人	7,303人 (6,954人)	上昇	継続予定	①北海道日本ハムファイターズ等の民間施設を活用したスポーツイベントを開催した。 ②引き続き、北海道日本ハムファイターズ等が行う参加型のスポーツイベント等での連携により、イベントの質の向上を図り、市の魅力向上に繋げる。	1,491
11	他自治体との資源共有化と連携強化	札幌観光イベント事業	商工振興課	①平成30年度は、8月に北海道(夕張市)において、トップセールスや観光PRを実施した。新たな取組みとして、イベント来場者にトップセールス等の様子をSNSで発信してもらい、PR効果の拡散を目指した。 ②今年度は、8月にファイターズの2軍の試合が開催される北海道(芦別市)において、トップセールスや観光PRを実施する。	イベント開催数	5回 (5年間の開催数)	2回 (2回)	上昇	継続予定	①札幌市だけでなく、富良野市・紋別市・上川市・十勝市など、様々な市でPRイベントを実施し、行政や地元ファンと交流し本市をPRした。 ②市のプロモーションについては、継続的に続けていくことが重要であることから、引き続きイベントを実施していく。また、ファイターズの本拠地が北広島市になるため、北広島市との都市間連携も図っていく。	No.4「観光ビジョン推進事業」を含む。
		名護観光イベント事業	商工振興課	①平成30年度は、2月に沖縄県国頭村において、トップセールスや観光PRを実施した。また、本市と国頭村のご当地キャラクター同士がコラボレーションしたオリジナルグッズをSNSでの情報発信協力者に先着でプレゼントした。 ②今年度は、2月にファイターズのキャンプ地である名護市や国頭村で、トップセールスや観光PRを実施する予定である。					継続予定	①国頭村長の鎌ヶ谷市への表敬訪問や、産業フェスティバルでの国頭村特産品の販売など都市間連携が強化された。 ②市のプロモーションについては、継続的に続けていくことが重要であることから、引き続きイベントを実施していく。また、イベントを通じて、他の自治体や地域と連携強化を図っていく。	
12	情報発信の強化	市ホームページリニューアル事業	広報広聴室	①平成30年度は、全庁的にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入し、高齢者や障がい者を含めて、誰もが提供される情報を支障なく利用できるウェブアクセシビリティの体制を構築した。また、夜間・休日等の緊急時にも迅速で正確な情報提供が可能な体制を構築した。これらの取組みにより、平成30年度における市ホームページ(トップページ)の閲覧件数は、総合戦略目標数値である450,000件を上回る747,151件となった。 ②今年度は、なし(平成30年度で事業終了のため)	市ホームページ閲覧件数	450,000件	747,151件 (552,781件)	上昇	終了	①全庁的にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入し、高齢者や障がい者を含めて、誰もが提供される情報を支障なく利用できるウェブアクセシビリティの体制を構築した。また、夜間・休日等の緊急時にも迅速で正確な情報提供が可能な体制を構築した。これらの取組みにより、平成30年度における市ホームページ(トップページ)の閲覧件数は、総合戦略目標数値である450,000件を上回る747,151件となった。 ②終了(平成30年度で事業終了のため)	30,249

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
13~34	●基本目標2 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」			①平成30年度は、民間保育所や小規模保育の整備を行い、待機児童ゼロを達成するとともに、放課後児童クラブの改修や児童センターのリニューアルについて検討を行った。また、子育てフェスタ(ニコカマフェス)、鎌スタ婚、ライフデザイン啓発冊子の配布などを実施し、結婚や子育ての支援・PRを行った。 ②今年度は、引き続き待機児童ゼロを達成するため、民間保育所や小規模保育所の整備や児童センター等の子育て環境を整備するとともに、結婚、妊娠、出産、子育てに関わる幅広い支援を行う。また、教育サービスの充実、特別支援教育や情報教育の推進などに取り組む。	合計特殊出生率	1.6	1.29 (1.28)	上昇		①H27年度からの4年間で民間保育所や小規模保育の整備を行い、待機児童ゼロを連続で達成した。 ②出生率向上のため、引き続き、結婚、妊娠、出産や各種子育て支援策の充実を図り、市民が安心して子どもを産み、育てられる環境を作っていく。また、子育て世代や共働き世代が、安心して子どもを育てることが出来る取組みを推進していく。	1,538,897
13	児童センター等の子育て環境の整備	子育て支援ボランティア育成等事業	こども支援課	①平成30年度は、養成講座を1回開催し、新規子育てサポーターを5名登録した。毎月1回年間12回の研修を実施し、子育て支援ボランティアの資質向上に努めた。活動回数は295回、延べ人数は754人の活動があった。(平成31年3月末の子育てサポーター登録者数は、45名) ②今年度は、昨年に引き続き子育て支援の質の向上を図るため、研修内容を充実させ、子育てボランティアのスキルアップを目指す。	つどいの広場参加人数	21,924人	25,831人 (24,708人)	上昇	継続予定	①児童や子育て世代の保護者にとって、快適な居場所となるよう様々な事業を実施し、また設備環境改善に努めた結果、つどいの広場参加人数の利用人数は目標値を超えて増加傾向にあり、また児童センターの利用人数についても一日当たりの利用人数は高水準で推移した。 なお、児童センター等総利用人数が昨年度目標値に達しなかった要因は、中央児童センターが空調設備移設工事に伴い約3か月休館したことによるものである。 ②児童や保護者のニーズを把握するとともに、施設の利用環境改善を図り、利用者の利便性と利用環境の充実を図る必要がある。 また、職員の資質、技能等の向上を図るため、各種研修を充実させる必要がある。	934
		地域子育て拠点施設(つどいの広場)実施事業	こども支援課	①平成30年度は、市内5つの児童センター(南、くぬぎ山、北中沢、中央、栗野)で、つどいの広場(おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者同士が集い相互交流する場)を実施した。≪開催日数≫中央：140日 南：143日 くぬぎ山：145日 北中沢141日 栗野：134日 ②今年度は、事業のサービス向上を図るため、利用者のニーズにあわせた事業展開を行っていくとともに、アドバイザーの資質向上を図るため、研修等を実施していく。					継続予定		10,035
		児童センターリニューアル事業	こども支援課	①平成30年度は、リニューアル事業未実施の児童センターについて、現状を踏まえ、今後の施設改修について検討を行った。 ②今年度は、リニューアル事業未実施の児童センターについて、現状を踏まえ、今後の施設改修について検討を行う。					継続予定		—
		児童センター等設備環境改善事業	こども支援課	①平成30年度は、各児童センターにおいて、子ども体験教室や地域交流事業、リフレッシュ講座などイベントを実施した。 ②今年度は、昨年度に引き続き各児童センターにおいて各種イベント等を実施していく。					継続予定		1,644
14	保育園等の子育て支援の推進	保育園改修事業	幼児保育課	①平成30年度は、道野辺・南初富保育園昇降口改修工事設計委託及び南初富保育園トイレ改修工事設計委託を実施した。 ②今年度は、道野辺・南初富保育園昇降口改修工事、南初富保育園トイレ改修工事及び道野辺保育園トイレ改修工事設計委託を実施する。	地域の子育て支援事業参加人数	4,000人	1,838人 (2,479人)	低下	継続予定	①公立保育園施設の改修を計画的に実施することにより、施設の長寿命化が図られた。 ②施設の老朽化に伴い長寿命化を見据えた改修事業を継続する。	3,715
		子育てイベント実施事業	幼児保育課	①平成30年度は、保育園で実施している子育て支援事業の充実を図るため、各保育園において、イベントを年17回(移動動物園1回、人形劇5回、体操教室 6回、その他5回)実施した。 ②今年度は、保育園で実施している子育て支援事業の推進を図るため、各保育園において、引き続きイベントを実施する。					継続予定	①保育園において、地域の乳幼児の親子が気軽に利用できるような仕組み作りが図られたが、参加人数は減少傾向にある。 ②参加人数を維持しながら、地域の子育て支援として今後も支援事業を継続する。	383
		地域子育て支援拡充事業	幼児保育課						継続予定		

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
15	子育て支援策の連携及びPR戦略の強化	子育て支援コーディネーターの人材育成等事業	こども支援課	①平成30年度は、東部学習センターなどの公共施設において定期的に出張窓口を開催し、子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに、HP(かまっこ応援団)を活用しさまざまな子育て情報の発信をおこなった。また、子育てサークルの育成支援として『ママコンシェルジュ講座』を実施した。 ②今年度は、昨年度に引き続き東部学習センターなどの公共施設において出張窓口を開催し、子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに、HP(かまっこ応援団)を活用し積極的に発信していくほか、子育てサークルの育成について支援を行っていく。	子育て支援コーディネーター(利用者支援事業)の設置数	1ヶ所	1ヶ所 (1ヶ所)	維持	継続予定	①平成27年度より事業を開始し、公共施設において定期的に出張窓口を開催して子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに、子育て応援HPを活用してさまざまな子育て情報の発信をおこなった。また、平成29年度より子育てサークルの育成支援講座を実施し、地域の子育て人材の育成を図った。 ②引き続き公共施設等で出張窓口を開催し、子育て世代が求める情報提供及びニーズを把握するとともに、子育てサークルの育成など、地域資源の更なる育成・開発を行う必要がある。	2,507
		子育て支援PR展開の強化	こども支援課	①平成30年度は、子育てガイドブックの配布や子育て支援アプリのプッシュ通知、市の子育て応援HPを活用して情報発信を行ったほか、昨年度に引き続き子育てフェスタ(ニコカマフェス)を開催し、市の子育て支援策のPRを図った。 ②今年度は、昨年度に引き続き子育てガイドブックやHP、アプリのプッシュ通知を活用して情報発信を行う。また、子育てフェスタ(ニコカマフェス)を共催し、市の子育て支援策のPRを図る。	子育てガイドブック等の配布数	4,000部 (5年間の配布枚数)	1527部 (1,041部) 累計7,954部	上昇	継続予定	①子育てガイドブックを、30年度に内容のリニューアルを行い、4年間で累計7,954部を配布した。またアプリのプッシュ通知や市の子育て応援HPを利用して情報配信を行ったほか、子育てフェスタ(ニコカマフェス)を開催するなど、様々な手法により市の子育て支援策のPRを図った。 ②市の子育て支援策のPRを図るため、子育てイベントの開催、アプリのプッシュ通知の活用など、様々な手法を検討していくとともに、最新の子育て情報を提供するためガイドブックの内容改定などを検討していく必要がある。	1,245
		子育てガイドブック等作成事業	こども支援課							継続予定	
16	就学前の子どもに関する教育・保育サービスの充実	民間保育所整備助成事業	幼児保育課	①平成30年度は、10月に定員60名の民間保育所を開設し、待機児童解消につなげることができた。 ②今年度は、子ども・子育て支援事業計画に基づく整備を完了した為、新規整備の予定なし。	保育園利用定員数	1,415人	1,526人 (1,428人)	上昇	継続予定	①支給認定を受けた保育を必要とするすべての園児が保育施設を利用できるよう施設整備を実施した結果、継続的に待機児童ゼロを達成できた。 ②幼児教育・保育の無償化に伴い今後の保育需要の変化を的確にとらえ、事業の実施について検討する。	60,740
		地域型保育整備助成事業	幼児保育課	①平成30年度は、平成31年4月に開設予定の定員19名の施設を整備することにより、待機児童解消につなげることができた。 ②今年度は、子ども・子育て支援事業計画に基づく整備を完了した為、新規整備の予定なし。					継続予定	①支給認定を受けた保育を必要とするすべての園児が保育施設を利用できるよう施設整備を実施した結果、継続的に待機児童ゼロを達成できた。 ②幼児教育・保育の無償化に伴い今後の保育需要の変化を的確にとらえ、事業の実施について検討する。	24,007
		認定こども園整備助成事業	幼児保育課	①平成30年度は、6月に実施した私立幼稚園に対する意向調査において、認定こども園への移行を希望する幼稚園はなかった。 ②今年度は、昨年に引き私立幼稚園に対する意向調査を実施の予定。					継続予定	①認定こども園へ移行した幼稚園がなかったことから、事業者と一時預かり事業等について今後の幼稚園への支援のあり方について検討する必要がある。 ②幼児教育・保育の無償化を踏まえ、待機児童対策として幼稚園との連携を継続する必要がある。	—
		病児保育整備事業	幼児保育課	①平成30年度は、病児保育事業の実施に向けて鎌ヶ谷総合病院と情報交換を行うと共に今後も引き続き実施に向けた協議、情報提供等を実施していくこととした。また病後児保育については、案内冊子を見直し、市窓口、HP等で配布を行うと共に、広報かまがや1月1日号に事業の案内を掲載し、周知を図った。 ②今年度は、引き続き鎌ヶ谷総合病院での病児保育事業実施に向けた協議を行うと共に、病後児保育について利用対象者への周知を図る。					病児保育事業実施施設数	1ヶ所	1ヶ所 (1ヶ所)

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
17	放課後等における子どもの健全な育成支援	放課後児童クラブ整備改修事業	こども支援課	①平成30年度は、中部小学校放課後児童クラブ新施設の整備に伴い既存施設を解体を実施した。また、五本松小学校放課後児童クラブ新施設整備のための設計委託を開始した。 ②今年度は、五本松小学校放課後児童クラブ新施設施設の整備を実施するほか、各クラブの現状を踏まえ、今後の整備方針等について検討を行う。	放課後児童クラブ利用可能人数	698人	806人 (750人)	上昇	継続予定	①当初計画に加え、利用児童数の急激な増加に対応するため緊急的に施設整備を実施し、定員の確保を行った。 ②放課後児童クラブについては、年々児童数が増加傾向にあることから、計画的に施設を整備(改修)する必要がある。	10,013
		放課後児童クラブ体験教室実施事業	こども支援課	①平成30年度は、昨年度に引き続きボール遊び(サッカー)教室などを行うとともに、英語教室やスライム作りなどを行った。 ②今年度は、昨年度のアンケート結果を踏まえるとともに、地域の住民を講師として招き、さまざまな教室を実施していく。	体験した児童・保護者の満足度	80%	83.5% (80.2%)	上昇	継続予定	①体験した児童・保護者からは継続して高い満足度を得られており、クラブ利用者へのサービスの質的向上につながった。 ②今後もアンケート結果を踏まえた体験教室を実施することで、サービスの向上を図っていく必要がある。	475
18	ひとり親家庭に対する情報提供	ひとり親家庭支援情報配信事業	こども総合相談室	①平成30年度は、未実施である。 ②今年度は、メールマガジンに代わる周知方法を検討していく。	メールマガジン登録人数	300人	人 (—)	維持	終了	①メールマガジンについて検討した結果、費用対効果について課題があることから、効率的な周知方法について検討する必要がある。 ②廃止とする。	—
19	こども発達支援の強化	児童発達支援、保育所等訪問支援及び療育支援事業	こども支援課こども発達センター	①平成30年度は、療育の内容について保護者と話す機会を意識して増やし、事業所評価の機会を活用して改めて療育環境の整備等を実施した。 ②今年度は、事業所の円滑な運営の実施を目指し、質の高いサービスの提供に向けて、対象者の特性や家族のニーズに合わせた計画の策定や療育実施を強化していく。 事業所評価の公表について検討していく。	リーフレット配布数	1,000部 (5年間の配布枚数)	115部 (848部) 累計963部	上昇	継続予定	①民間の参入も始まり、障がい児が療育支援を受ける体制整備が進んだ。 ②療育相談の充実を図り、発達障がいの早期発見から療育の場における発達支援、家族支援、地域連携を目標に支援体制を強化していく。	39,308
		指定障害児相談支援事業	こども支援課こども発達センター	継続予定							
		こども発達支援強化事業	こども支援課こども発達センター	継続予定					①こどもの発達に不安を抱える親の相談を受けた際に、発達センターの機能についてリーフレットで説明をして利用につなげるケースもいた。サポートファイルは進学や進級の際に有益であると保護者からの記載の要望もある。 ②障がい理解のある地域づくりを行い、障がい児やその家族が安心して生活できるように支援していく。		
20	結婚や子育てを応援する街のPR	結婚記念証、誕生記念証交付事業	市民課	①平成30年度は、婚姻届や出生届を提出した住民を対象に、梨の実、梨の花、かまたん、カビー、新京成電鉄車両、北総鉄道車両の6種類をデザインした記念証を作成し、希望の一種を選択できる記念証の交付事業を行い、窓口届出の86.1%に交付することが出来た。 ②今年度は、窓口で出生届、婚姻届を出した市民への声掛けを積極的に行い、記念証の発行を促す。	記念証の交付数	窓口届出の60%	窓口届出の86.1% (窓口届出の86.9%)	低下 目標は達成	継続予定	①出生届や婚姻届を提出する際に、記念証をご案内すると喜ばれ、また、梨の花やかまたんなど6種類の絵柄から選ぶことができ、それぞれの趣向に応えることができた。 ②引き続き、窓口で出生届、婚姻届を出した市民への声掛けを積極的に行い、記念証を発行し、結婚や子育てを応援する街としてのPRをする。	102
		記念撮影コーナー設置事業	市民課	①平成30年度は、平成29年度から行っているクリスマス装飾も施し、その結果、婚姻届を提出したカップルなどに、非常に好評を得た。 ②今年度は、窓口で市民への声掛けを積極的に行い、撮影コーナーの更なる利用を促す。					継続予定	①市民課窓口前の記念撮影コーナーの設置により、窓口の雰囲気も向上し、婚姻届や出生届を提出した方々に対し、市のイメージアップにつなげる事ができた。 ②引き続き、記念撮影コーナーの活用と、市民の満足度を上げる装飾やサービスを考案していく。	—
		団体等の婚活イベント支援事業	企画政策室	①平成30年度は、6月16日に「鎌ヶ谷スタジアム」において、『株式会社マリッジイノベーション(婚活生活)』と市とのコラボ企画による婚活イベントを開催し、また、10月28日に男女が共同して調理を行う体験型の婚活イベントを開催した。 ②今年度は、5月11日と6月1日に「鎌ヶ谷スタジアム」において、『株式会社マリッジイノベーション(婚活生活)』と市とのコラボ企画による婚活イベントを開催した。					継続予定	①平成29年から平成31年度で、計5回の婚活イベントを実施した。(H29、1回、H30、2回、H31、2回) ②効果等を踏まえ、婚活イベントの支援事業を行うか検討する。	457

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
21	若者世代の就職支援	就職支援セミナー実施事業	商工振興課	①平成30年度は、6月に鎌ケ谷市でまつど地域若者サポートステーションと共催でセミナーを開催し、2人が受講した。11月には鎌ケ谷市で印西市・白井市・ジョブカフェばらと共催でセミナーを開催し、9人が受講した。また、まつど地域若者サポートステーション主催の毎月の無料職業相談会では、19人が相談した。 ②今年度は、12月に鎌ケ谷市で印西市・白井市・まつど地域若者サポートステーションと共催でセミナーを開催する。1月には白井市で印西市・白井市・ジョブカフェばらと共催でセミナーを開催する。また、まつど地域若者サポートステーション主催の毎月の無料職業相談会を実施する。	セミナー開催数	2回	2回 (2回)	維持	継続予定	①ジョブカフェばら及びまつど地域若者サポートステーションと共催で、若者向けセミナーを毎年2回開催した。若者向けセミナーの参加者に市の無料職業紹介所を紹介することで、若者の相談場所を増やすことに繋がった。一方で、継続して開催しているが、シニア向けセミナー等の各世代向けセミナーに対し、参加者数が少ないことが課題である。 ②引き続き、セミナー等を開催するとともに、SNSなど、就職を希望する若者が情報を得やすい環境で情報を発信し、周知に力を入れる。	NO.37「再就職支援セミナー開催事業」に含む。
22	子ども医療費助成の推進	子ども医療費助成拡大事業	こども支援課	①平成30年度は、医療の給付に係るもの(現物給付):185,778件(受給件数)、医療費の扶助に係るもの(償還払い):913件(申請件数)の助成を行った。 ②今年度は、助成対象年齢など変更はなく、継続して実施していく。	子ども医療費助成件数	183,000件	186,691件 (187,574件)	低下 目標は達成	継続予定	①平成26年4月からの県補助制度上乘せ分については、中学3年生までの拡大分を継続維持し、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図っている。 ②引き続き現行制度を継続し実施していくとともに、県補助金の拡充を要望していく。	338,134
23	保育料等の軽減	多子世帯対策の実施(保育料等の軽減)	幼児保育課	①平成30年度は、国の取組に伴い、低所得のひとり親世帯等の保育料について軽減措置を実施した。 ②今年度は、10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い非課税世帯及び3歳以上児の保育料が無償化となる。無償化の対象とならない多子世帯については保育料等の軽減を継続する。	就学時前の児童数	増加	4,774人 (4,915人)	低下	継続予定	①多子世帯、生活保護世帯への負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備が図られた。 ②幼児教育・保育の無償化に伴い、副食費の徴収にあたり多子世帯や低所得世帯へ補給給付を実施する。	—
		実費徴収に係る補給給付事業	幼児保育課	①平成30年度は、実費徴収に係る補給給付事業について、保育施設等に周知するとともに該当する世帯へ周知を行い、円滑な事業実施に取り組んだ。 ②、10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の副食費の徴収免除対象者に補給給付を実施する。					継続予定	①多子世帯、生活保護世帯への負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備が図られた。 ②幼児教育・保育の無償化に伴い、副食費の徴収にあたり多子世帯や低所得世帯へ補給給付を実施する。	
24	ファミリー・サポート・センター事業の充実	利用対象年齢の引上げ	こども総合相談室	①平成27年度に利用対象年齢をこれまでの「6か月以上10歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子どもを育児している者」から、「6か月以上中学校修了前まで」と、拡大していることから平成30年度は、利用対象年齢の引き上げは行わなかった。 ②今年度は、昨年同様利用対象年齢の引き上げは実施しない。	援助活動件数	2,200件	3,476件 (2,679件)	上昇	継続予定	①昨年度に比べ提供会員が増加しているが、依頼会員も増加している状況であるため、引き続き、利用者のニーズに沿うように提供会員の増加を図るとともに、安心・安全な活動ができるように、会員研修の内容を検討する必要がある。	3,206
		提供会員研修事業	こども総合相談室	①平成30年度は、年3回の基礎研修の他、2回ステップアップ研修を企画し、提供会員の増加に繋がった。 ②今年度は、基礎研修を4回、ステップアップ研修2回を企画するとともに、ファミサポアドバイザーの児童センター派遣や子育て世代が多く利用する施設などにポスターを掲示、自治会回覧などで周知を行い、提供会員の確保につなげる。	提供会員数	200人	164人 (160人)	上昇	継続予定	②子育て世帯の多様化により、子どもを預けるなどのニーズが増加していることから利用件数も増加傾向にある。利用者のニーズに対応できるように提供会員の増加を図るとともに、研修内容を検討し、安心安全な支援体制を整備する。	
		ひとり親世帯の利用料助成事業	こども総合相談室	①平成30年度は、児童扶養手当現況届の通知に同封及びファミサポ利用登録希望者のひとり親家庭に対して案内を行い、利用の促進を図ったことにより、助成件数の増加に繋がった。 ②今年度は、昨年度と同様に児童扶養手当現況届の通知に同封し、ひとり親世帯に対して周知を行い、利用の促進を図るとともに、ファミサポ利用登録希望者のひとり親家庭に対して助成制度の案内を行う。	助成件数	300件 (5年間の助成件数)	609件 (407件) 累計:1,419件	上昇 累計で上昇	継続予定	①前年度よりひとり親世帯の利用料助成事業の利用者の増加が見られたため、今年度も引き続き、会報等を活用し、ひとり親世帯利用料軽減のための周知を行う。 ②幼児教育無償化と整合性を図りながら、引き続き、ひとり親世帯に対して利用料助成を継続して支援していく。	
25	養育支援の推進	養育支援訪問事業	こども総合相談室	①平成30年度は、支援対象家庭をより明確にするために、養育支援訪問員との会議を実施し、支援員とともに現状の共有と援助内容についての確認を行った。また、養育支援の必要な家庭への迅速な対応を行うために、他課とも連携しながら、必要な情報を共有し速やかな訪問導入に至った。 ②今年度は、養育支援訪問について他市の状況を把握し、現在の市の体制と今後の方向性検討することで、きめ細やかな支援が必要となる子育て世帯への支援を強化する。	訪問実人数	40人	33人 (36人)	低下	継続予定	①昨年度に比べ利用人数は減少したが、支援が必要な全家庭の支援利用に至った。 ②現在育児を行う家庭の不安や悩みは多岐にわたり、時代の移り変わりとともに悩みや相談の傾向も変わってきている。そのため、それらの傾向をつかみ、支援が必要な家庭への迅速な支援導入ができるように他課へ事業を周知する。	2,971

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)				
26	妊産婦・支援ニーズの高い妊産婦への支援強化	プレママ教室及びこんには赤ちゃん訪問事業	健康増進課	①平成30年度は、「Welcome Baby School」のポスターを新たに作成し、広く周知する。こんには赤ちゃん訪問事業及び各事業を通して継続して支援ニーズの高いケースを把握し、確実に支援を行った。 ②今年度は、「Welcome Baby School」のテキストを見直し、より参加者にわかりやすいものに改良するとともに、こんにはあかちゃん訪問事業及び各事業を通して継続して支援ニーズの高いケースを把握し、確実に支援を行う。	こんには赤ちゃん訪問事業の訪問者割合	90%	97.6% (95.6%)	上昇	継続予定	①母子健康手帳の全数面接については、以前から専門職のより行っていたが、平成28年度に利用者支援事業(母子保健型)を開始し、より1人ひとりにあった支援プランの作成を行い、早期から切れ目のないきめ細やかな支援を行った。また、平成30年度には、子育て世代包括支援センターを開設し、関係機関と連携を深め、層の厚い支援を行うことができた。 ②ひき続き、妊娠中から出産・子育てに係る不安や負担感を軽減し、安心して子育てできる環境づくりのため、支援の必要な方への支援を早期から行い、切れ目のない支援を継続していく必要がある。	5,630	
		専門職による母子保健相談事業	健康増進課	①平成30年度は、子育て世代包括支援センターを設置し、より関係機関との連携を深め、保健師等専門職による子育てガイドブックを活用した全数面接を行い、支援計画作成を継続し、切れ目のない支援を行った。また、支援が必要な方への早期からの支援を実施した。 ②今年度は、保健師等専門職による子育てガイドブックを活用した全数面接を行い、支援計画作成を継続し、切れ目のない支援を行う。また、支援が必要な方へ関係機関と連携し、早期からの支援を実施する。	事業等で把握した支援ニーズの高い妊産婦へ支援を行った割合	100%	100% (100%)	維持			継続予定	5,686
					妊娠初期からの妊娠・出産・育児に関する情報提供を行った割合	100%	100% (100%)	維持				
27	子育て環境の周知	子育て環境の情報発信事業	健康増進課	①平成30年度は、個別相談や健康教育を通して、引き続き、かかりつけ医や夜間休日の救急診療の周知した。 ②今年度は、個別相談や健康教育を通して、適切な医療受診ができるようかかりつけ医や夜間休日の救急診療について、引き続き、周知する。	夜間休日の急病診療を知っている人の割合	85%	68.2% (67.4%)	上昇	継続予定	①個別相談や健康教育を通し、かかりつけ医や夜間休日の救急診療について継続して周知した。 ②個別相談や健康教育を通して、適切な医療受診ができるようかかりつけ医や夜間休日の救急診療について、引き続き、周知する。	—	
28	ライフデザインの推進	ライフデザイン手帳作成・配布事業	健康増進課	①平成30年度は、新成人への配布とともに婚姻届者及び婚活イベント参加者にも冊子を配布し、知識の普及と情報提供を行った。また、小学生から高校生を対象とした思春期教育や乳児ふれあい体験事業において、ライフデザイン教育を行う等、ライフデザイン事業の拡充を行った。 ②今年度は、新成人、婚姻届者に冊子を配布し、知識の普及や情報提供を行うとともに、小学生～高校生に対するライフデザイン教育についてはDVDを用いた教材を作成し、より効果的な教育を実施する。	ライフデザイン手帳の配布数	新成人の70%	100% (100%)	維持	継続予定	①平成29年度にライフデザイン啓発冊子を作成、配布を実施。平成30年度には、事業を拡充し、婚活セミナーや婚姻届者への配布を行い、知識の普及と情報提供を行うことができた。また、小中学校や、市内県立高校での思春期教育や乳児ふれあい体験事業においてもライフデザインに触れ、系統的に教育することができた。 ②ひき続き、「子育てに理解を深め、将来を考える若者が増えること」を目的に、若い世代全体への知識の普及を図る必要	318	
29	特別支援教育・教育相談の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	①平成30年度は、市内小中学校に1名(大規模校は2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対してきめ細かな学習指導・学校生活支援を行った。 ②今年度は、全校に配置された計17名の特別支援教育推進指導教員に対する研修の充実を図る。具体的には、年4回の研修内容を授業研究や事例検討など実践的な内容にすることで、各校の実態把握と指導の工夫・改善に活用できる研修の体制をとる。	特別支援学級満足度	70%	未実施 (74.5%)	維持	継続予定	①特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあり、ニーズも多種多様になってきているが、特別支援教育推進指導教員の設置や教員向け研修の充実化を図ったことで、児童生徒に対してきめ細かな支援を行うことができた。 ②特別な支援を要する児童生徒に対して合理的な配慮と支援を行っていくためには、今後も支援する側の研修が必要であるとともに、支援のための環境づくりも必要であることから、両面の充実を図るよう準備を進めていく。	31,587	
		教育相談充実事業	学校教育課	①平成30年度は、心理発達相談員を増員し、より多くのニーズに対応出来るよう発達相談・巡回相談・発達検査等を計画的に実施した。また、29年度から設置した家庭訪問相談員による不登校児童・生徒の家庭支援を継続的に行った。 ②今年度は、心理発達相談員を増員も視野に、相談業務をさらに整理・精選しながら、より多くのニーズに対応出来るよう発達相談・巡回相談・発達検査等を実施する。	教育環境満足度	20%	21.7% (—)	上昇				継続予定

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
30	情報教育の充実	全小中学校のコンピュータ整備(リニューアル)事業	学校教育課	①平成30年度は、コンピュータの環境整備と活用方法の充実を進めた。 ②今年度は、令和3年度のコンピュータリニューアルに向けての情報収集を行う。	全小中学校のパソコンリニューアル数	1,122台 (5年間のリニューアル数)	0台 (1,303台)	維持	継続予定	①児童生徒の情報活用能力等のICT技術の向上を図るとともに、令和2年度から完全実施される小学校の新学習指導要領の中の「プログラミング教育」の具体的な内容の実践に向けて準備を進めた。 ②令和3年度にコンピュータリニューアルを行う。令和2年度は業者の選定を行う。	113,885
		情報モラルやタブレットを使った統一教材作成事業	学校教育課	①平成30年度は、情報教育のプログラミングについて小学校5年生全クラスで、昨年度検討した教材で地域連携授業を行った。また、情報機器に関する教職員への研修の充実を図った。 ②今年度は、NPOと連携し、昨年度開発した教材を使い、「プログラム学習体験講座」を小学校5年生全クラスで実施する。また、情報機器に関する教職員への研修のさらなる充実を図る。					継続予定	①プログラミング教育の導入に向けた事前準備として、市独自の教材を開発し、市内小学校5年生全クラスにおいてその教材を活用したプログラミングの学習を実施することができた。 ②小学校新学習指導要領の全面実施に対応した、プログラミング教育を含めた、情報教育の系統的なカリキュラムを作成する。	0
		NIE教育推進事業	学校教育課	①平成30年度は、研究実践の成果より情報活用能力を向上させるため表現力の向上を目指す研修を行った。 ②今年度は、実施予定なし。					終了	①鎌ヶ谷市自主公開研究校として鎌ヶ谷市立北部小学校を指定した、全学年においてNIE教育の推進を図るとともに、授業実践研究を重ね実践をまとめた。平成30年度は、研究実践の成果より情報活用能力を向上させるため表現力の向上を目指す研修を行った。 ②終了	—
31	放課後における学習支援の充実及び放課後子ども教室の推進	ボランティアによる学習支援体制の全校整備	学校教育課	①平成30年度は、学校支援地域本部事業に参加する8校において、ボランティアによる学校支援のさらなる充実を図った。その中で、行ってきた通常の授業支援に加え、北部小学校と初富小学校と道野辺小学校に教育活動推進員を設置した。第三中学校でも教育支援学習支援の充実を図った。 ②今年度は、教育活動推進員とボランティアによる支援の拡充を図る	学習支援を行う学校地域支援本部数	8校	8校 (8校)	維持	継続予定	①通常の授業支援に加えて教育活動推進員の設置などを行ったことにより、学校地域支援事業の充実化を図ることができた。 ②教育活動推進員の増員やボランティアの充実を検討し、引き続き学校支援を推進していく。	3,350
		放課後子ども教室推進事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、昨年度の反省を生かし、学校施設外(北部公民館・東部学習センター・生涯学習推進センター)で行い、開催時期も児童が参加し易いように夏休みや短縮日課、卒業式による休校日に合わせて、試行実施を3回(4校)で行った。 ②今年度は、新たに東部児童センターの建設が予定されていること、また、児童センターと「放課後子供教室」が類似事業を同時時間帯・対象者で実施していることから、今あるもので負担を最小限に鎌ヶ谷らしい事業とするため、市内5カ所の児童センターの事業を「放課後子供教室」として位置づけて実施したいと考える。	放課後学習ボランティア数	40人	14人 (20人)	低下	継続予定	①試行をとおして、子ども達へ放課後の時間に普通の学校生活では体験できない機会を提供することができた。今後も児童の居場所確保、地域での児童の健全育成推進にもつながるものと考えており、継続して試行していきたい。 ②教育委員会の意思決定を受け、子ども支援課と協議の上業務を移管する。	10
32	児童生徒における読書の推進	小学生図書カード配布事業	学校教育課、生涯学習推進課	①平成30年度は、30年4月、市内小学校1年生を対象に図書館と図書カード作成の案内を配布した。 ②今年度は、31年4月、市内小学校1年生を対象に図書館と図書カード作成の案内を配布した。	図書カード配布する小学校の数	9校	9校 (1校)	上昇	継続予定	①図書館利用や図書カード作成の案内について、周知を図ることができた。 ②小学校等と連携して、図書館利用の周知や図書カード作成の案内の方法について、今後も検討していく必要がある。	—
33	安全安心な学校給食の提供と食育の充実	食物アレルギー対応事業	学校教育課	①平成30年度は、学校長からの依頼を受け、詳細献立表・食品配合表の提供を実施した。また、年間1,739食のアレルギー除去食(卵・乳除去及び6月から卵・乳・落花生・えび・かにの除去食開始)を提供し、今後の段階的な提供に向け関係機関と協議を行った。 ②今年度は、アレルギー除去食の第3段階として(小麦・卵・乳・落花生・えび・かに除去)の提供を開始した。	アレルギー対応品目数	7品	6品 (4品)	上昇	継続予定	①令和元年6月から開始予定である7品目(卵・乳・落花生・えび・かに・小麦・そば)の除去食提供が予定どおり進められるよう関係機関と調整を行った。 ②新たな除去食コースの開始後も引き続き安全性確保に取り組み、より質の高い給食提供を行なう。	851,600
		給食センター見学会及び食育事業	学校教育課	①平成30年度は、小学校のセンター見学の対応(32クラス963人)及び保護者対象の見学・試食会(1回20名)、親子見学会(1回43名)を開催した。また残食の少ないクラスへのお礼の手紙を渡す取り組みを実施した(3回①小9校81クラス、中4校12クラス、②小9校93クラス、中5校16クラス、③小9校115クラス、中5校21クラス)。食育として、世界の食文化に触れる世界の料理献立を開始した。 ②今年度は、引き続き見学会・試食会を開催する。残食の少ないクラスへのお礼の手紙を渡す取り組みも引き続き実施する。食育として、世界の料理献立(ラグビーワールドカップ)、市にちなんだ給食などを提供する。					継続予定		
34	児童生徒安全パトロールの強化	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	①平成30年度は、市内全域を12名6班体制でパトロールを実施した。また、学校教育課で連絡受付体制を整え、必要に応じて学校、青少年センターや警察等と情報共有を行った。 ②今年度は、12名6班体制で引き続き市内全域をパトロールを行う。今年度も不審者情報があった際の連絡受付体制を整え、学校や地域、青少年センターと情報共有することで、より効果的なパトロールを実施する。	不審者情報件数	36件	62件 (58件)	低下	継続予定	①不審者情報が多いとされる地区の見守りを強化しているところではあるが、件数が目標に達していない状況である。学校や地域、青少年センター、鎌ヶ谷警察との連携の更なる強化を検討していく。 ②平成30年度に実施した防犯の観点の通学路緊急合同点検の結果を踏まえて、パトロールの強化を行っていく。併せて、学校・地域・防犯協会登録団体の普段のパトロールに活用してもらうことを目的に、合同点検の結果を情報共有していく。	18,679

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
35~45	●基本目標3 「働きたいという希望をかなえるまちづくり」			①平成30年度は、マッチングシステムのリーフレット作製や企業誘致推進協議会を開催し、企業誘致制度をPRした。また、起業の促進、空き店舗改修補助、認定農業者の促進、様々な就労支援等を行い、雇用の創出や就業率の向上を図ることが出来た。 ②今年度は、企業誘致事業をより推進していくとともに、引き続き、若者、高齢者、障害者、女性等の就職支援を講じていく。また、市内生産者団体の認定を推進し、農産物のブランド力強化を図り、離農者の減少や新規就農者の誘引を目指す。	雇用・就労人数	1,275人 (5年間の雇用・就労人数)	109人 (124人) 累計523人	上昇 累計で上昇		①雇用・就労人数については、過去ほぼ横ばいで推移しているが、31年度の目標を達成するまでには至っていない。 ②目標値達成を目指すため、企業誘致に係る取り組みを積極的に推進していくとともに、引き続き若者、高齢者、女性、障がい者への就労支援策を実施していく。	140,668
35	鎌ヶ谷市の特性に応じた企業立地の促進	企業誘致基本計画推進事業	商工振興課	①平成30年度は、マッチングシステムのリーフレット作製や企業誘致推進協議会を開催し、市の企業誘致支援制度をPRした。また、6/1から任用したプロジェクトマネージャーと共に企業・地権者訪問を実施した。さらに、5/18に(一社)千葉県宅地建物取引業協会市川支部と「産業用不動産物件情報の共有に関する協定」を締結しマッチングシステムを構築したほか、企業誘致推進部会を開催し、ワンストップサービス体制を整備した。 ②今年度も、企業・地権者(不動産会社)訪問を積極的に行い、市の企	新たに立地した誘致企業数	6件	件 (—)	維持	継続予定	①企業誘致の実績はないが、企業誘致促進条例を制定したほか、宅建業協会と協定を結ぶことでマッチングシステムを構築するなど、誘致実現に向けた環境を整備した。 ②企業の市内への進出意欲を高め、その後押しとなるよう、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。また、インフラ整備や用途変更など、企業誘致のためにはハード面とソフト面の両輪の施策で取り組んでいく必要がある。	1,948
36	起業の促進	コミュニティ・ベンチャー事業補助金活用促進事業 創業事業者支援事業	商工振興課 商工振興課	①平成30年度は、市内で新サービス・新製品・新技術の開発や提供を行う個人事業主や法人4件に対し、対象経費の一部の補助を行った。 ②今年度は、5月15日から補助金の公募を行ったところ、コミュニティビジネス事業が1件、ベンチャービジネス事業が6件、合計7件の応募があった。7月11日に評価審査会を開催し、その審査結果により補助対象事業を決定する。	創業支援事業申請件数	7件 (5年間の申請件数)	4件 (4件) 累計17件	上昇 累計で上昇	継続予定 継続予定	①事業所同士の横の繋がる機会を提供することで、効果的に事業の周知を図らなければならない。 ②当該事業は、創業及び第二創業の後押しをすることで、地域を活性化させるものであり、継続することで雇用の拡大につなげる。 ①今後は創業希望者の掘り起しに加えて、創業機運の醸成が必要である。 ②当該事業は、創業及び第二創業の後押しをすることで、地域を活性化させるものであり、継続することで雇用の拡大につなげる。	3,982
37	勤労者が働きやすい環境づくり	中小企業支援事業 若者及び高齢者、中高年等就職支援事業 再就職支援セミナー開催事業	商工振興課 商工振興課 商工振興課	①平成30年度は、無料職業紹介所の就職斡旋により、86人の就職が決定した。 ②今年度も引き続き、職業相談員による職業紹介、ハローワークや事業主の方から提供のあった求人情報の提示、紹介を行っていく。 ①平成30年度は、無料職業紹介所の相談業務と共に、各世代による各種就職支援セミナーの実施、若者を対象に無料就職相談会を毎月開催した。 ②今年度も、各世代の就職支援セミナーを開催し、まつど地域若者サポートステーション主催で若年層対象の無料就職相談会を毎月1回行う。 ①平成30年度は、若者向け・シニア向けセミナーを各2回、女性向け・中高年向けセミナー各1回開催した。セミナーに総計126人、無料就職相談会に総計19人が参加した。 ②今年度は、若者向けセミナーを2回、女性向けセミナーを3回、中高年向けセミナーを4回、シニア向けセミナーを3回開催する。また、引き続き無料職業紹介所を周知していく。	就職人数	150人	86人 (97人)	低下	継続予定	①職業相談員による職業紹介、ハローワークや事業主の方から提供のあった求人情報の提示、紹介を行い、毎年100人前後の求職者を就職に導いた。 ②引き続き、職業紹介や求人情報の提示を行い、就職支援を行う。また、求職者が情報を得やすいような求人提示を行う。	2,141
								継続予定	①近隣市と共催で各世代による各種就職セミナーを実施し、年間100人以上の参加があった。また、若者を対象とした無料就職相談会では年間20人前後の参加が利用があり、若者に相談場所を提供することができた。 ②引き続き、各世代の就職支援セミナー及び無料就職相談会を開催し、各世代に就職支援の場を提供する。		
								継続予定	①近隣市と共催で各世代による各種就職セミナーを実施し、年間100人以上の参加があった。また、若者を対象とした無料就職相談会では年間20人前後の参加が利用があり、若者に相談場所を提供することができた。 ②引き続き、各世代の就職支援セミナーを近隣市と共催で行うことで、求職者が参加できる機会を増やす。また、セミナー時に無料職業紹介所の周知を行う。	NO21「再就職支援セミナー実施事業」に含む。	

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
38	店舗情報の活用促進	空き店舗情報検索システム活用促進事業	商工振興課	①平成30年度は、市内の事業者間の連携を図ることを目的に、空き店舗活用補助金活用者等を対象にした交流会を開催し、市内の空き店舗に係る情報交換を行った。なお、当該システムについては、日々揺れ動く不動産情報の鮮度と信頼性が課題となっていたことから、不測のトラブルを避けるため廃止した。 ②今年度も、引き続き、市内の空き店舗情報の取扱いについては市と民間の不動産情報を管理している市内不動産会社に一本化する。	改装した店舗数	21軒 (5年間で改装した店舗)	5軒 (5軒) 累計22軒	上昇	終了	①当該システムは廃止となったが、引き続き、市内不動産会社と連携し、空き店舗情報を求めている方へ、正確な情報を提供していく必要がある。 ②終了	5,000
		空き店舗活用事業	商工振興課	①平成30年度も、市内商店会における空き店舗対策の一環として、商店会の店舗を活用し、集客に役立つ店舗の開店を行うための店舗改装費等の一部について、5件補助を行った。 ②今年度は、募集要項を一部改訂し、本補助金のPRIに繋げる。					累計で上昇	①当初掲げた目標値を上回る実績値を達成している。 ②市内商店会については、売上減少や後継者問題等により店舗の閉店が増加し、シャッター街化している商店会が少なくないため、引き続き、空き店舗を活用し賑わいの創出を図っていく必要がある。	
39	地域産業の競争力強化	認定農業者促進事業	農業振興課	①平成30年度は、1名喪失、3名が新規認定され、年度末時点での認定農業者数は55名となった。 また、JAとうかつ中央と協議のうえ覚書を締結し、農業振興資金の認定農業者向け追加利子補給を開始した。 ②今年度は、認定農業者数の更なる増加に向けて周知を行う。	認定農業者数	49人	55人 (53人)	上昇	継続予定	①周知等を行うことで認定農業者数を増加を図り、目標値を達成した。 ②認定農業者への農業振興資金に係る追加利子補給を幅広く周知し、さらなる認定農業者数の増加を図る。	1,773
		農業団体育成事業	農業振興課	①平成30年度は、4団体へ1,774千円を補助金として交付した。 ②今年度は、4団体へ2,044千円を補助金として交付予定。					継続予定	①対象団体である4団体に補助金を交付し、農業の共同化・競争力強化を推進した。 ②引き続き補助金を交付し、農業の共同化・競争力強化を推進する。	
40	農産物ブランド化の推進	鎌ヶ谷農産物ブランド農産物認定農家拡充事業	農業振興課	①平成30年度は、ブランド農産物認定農家に暖簾を作製・配布した。また、1件(1団体)の新規認定と、満期を迎えた2件(1個人、1団体)について更新を行った。 ②今年度は、直売所にて使用可能なかまたんロゴ入りのビニール袋を作製・配布するほか、市内生産者団体の認定を推進し、ブランド力強化を図る。	ブランド化認定数	8団体 (5年後の認定数)	1団体 (0団体) 累計8団体	上昇	継続予定	①ブランド農産物認定農家に、のぼり旗や暖簾等を作製・配布し、ブランド力の向上を図った。 ②農家数が減少傾向にある中で、ブランド化の取り組みを持続的に行うために、若手農業者を中心としてブランド意識の向上を図る必要がある。	1,065
		“かまたん”を活用した農産物ブランドPR事業	農業振興課	①平成30年度は、120回の派遣及び42回の着ぐるみ貸出しにより、計162回の出動を行い、鎌ヶ谷市及び鎌ヶ谷産農産物のPRを行った。中でも、羽田空港や東京スカイツリーなど、県外に向けたPR活動を精力的に展開し、鎌ヶ谷の農産物の知名度向上に寄与した。 ②今年度は、引き続き県外に向けたPR活動を行うとともに、市民に対しても鎌ヶ谷農産物をより身近に感じてもらうために、市内直売所や農業関係イベント等に参加する。					継続予定	①かまたんの派遣や貸出、県外に向けたPR活動を通して、鎌ヶ谷市及び鎌ヶ谷産農産物の知名度向上に努めた。 ②引き続きPR活動を行うとともに、市民に対しても鎌ヶ谷農産物をより身近に感じてもらうために、市内直売所や農業関係イベント等に参加する。	

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度~)の方向性	①総合戦略(平成27年度~31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度~)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
41	農業経営基盤の強化	農地利用集積の周知及び啓発事業	農業振興課	①平成30年度は、満期を迎えた6件21,937㎡を更新した。また、新規に7件17,910㎡の利用集積を行った。 ②今年度は、満期を迎える4件14,510㎡の更新を推進するほか、制度の周知により新規の利用集積を図る。	農用地利用集積面積	70,529㎡	100,895㎡ (82,524㎡)	上昇	継続予定	①農地利用集積面積の増加を図ったことで、持続的・効率的な農業経営を推進した。 ②引き続き、満期を迎える利用集積期間の更新や、制度の周知等により新規の利用集積を促進する。	—
		果樹剪定枝等堆肥化事業	農業振興課	①平成30年度は、約254tの剪定枝量を回収し、そのうちの154tの堆肥化を進め、約100tをバイオマス発電に係る実証に用いた。また、市民向けに堆肥を約33.5t販売し、35,990円の販売収入を得た。 ②今年度は、バイオマス発電への活用について引き続き精査をし、事業の意向についても検討を行う。	なし剪定枝リサイクル率	20.0%	34.8% (40.3%)	低下 目標は達成	継続予定	①果樹剪定枝を回収し、堆肥化することで、農業の生産基盤を整え適切な安全管理を図る。 ②引き続き、果樹剪定枝を回収し、堆肥化やバイオマス発電への活用を推進する。	8,924
42	農家と市民の共存共栄・担い手の育成	市民農園利用促進事業	農業振興課	①平成30年度は、171区画中、155区画の農園貸付を行い、農業理解の契機とした。また、農園の環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上に取り組んだ。 ②今年度は、未利用区画の解消に向けた取り組みを検討する。また、8月末で廃止となる西佐津間市民農園の代替地を検討する。	市民農園利用区画数	171区画	155区画 (151区画)	上昇	継続予定	①南初富、東道野辺、北中沢、西佐津間の4つの市民農園にて貸付を行い、市民と農家の相互理解を深める場とした。 ②引き続き、南初富、東道野辺、北中沢市民農園を市民を対象に貸付を行うとともに、西佐津間市民農園の代替地を検討し、決定後に貸付を行う。	2,804
		援農ボランティア育成事業	農業振興課	①平成30年度は、梨について全10回、野菜について全5回の講座をそれぞれ実施した。また、梨について2年間の養成講座を2名が修了した。 ②今年度は、梨及び野菜の援農ボランティア養成講座を引き続き実施する。	援農ボランティア登録者数	65人	75人 (67人)	上昇	継続予定	①梨と野菜に関する援農ボランティア養成講座を実施することで、農業体験等を下農家と市民の相互理解を深める場とした。 ②引き続き、梨及び野菜についての援農ボランティア養成講座を開催し、農家と市民の共存共栄を図る。	250
		農業青少年クラブ支援事業	農業振興課	①平成30年度は、125千円を補助金として交付した。 ②今年度は、125千円を補助金として交付予定。	農業青少年クラブ会員数 新規就農者数	22人 5人	17人 (17人) 2人 (3人) 累計7人	維持 上昇	継続予定 累計で上昇	①農業青少年クラブを通して、若手農業者の育成の推進や新規就農者の拡大に努めた。 ②引き続き、農業青少年クラブを通じ、若手農業者の育成の推進や、新規小脳者の拡大に努める。	NO39「農業団体育成事業」に含む。
43	女性の就労支援・促進	女性の就職促進支援事業	男女共同参画室	①平成30年度は、出産や子育てを機に退職したが、再就職したい、又は転職したいと考える女性を対象に、パソコンの資格取得ができる講座を全10回実施した。 ②今年度も引き続き、再就職や転職を考えている女性を対象にパソコンの資格取得ができるレベルを目指す講座を全8回実施する。	研修受講者数 研修受講者の就業率	100人 全受講者数の87.5%	14人 (14人) 累計67人 23.8% (24.5%)	上昇 低下	累計で上昇 継続予定	①パソコン講座受講者の就職率が低率である点が課題であるが、一定数は就職につながっている。 ②総合戦略の基本目標3「働きたいという希望をかなえるまちづくり」に合致した取組みであり、引き続き、次期計画にも計上したい。今後は、エンパワーメント講座などと連携した就職支援の講座を行い、さらなる就職促進を図っていく。	705
44	高齢者の就労支援・促進	シルバー人材センター活用・就労促進事業	高齢者支援課	①平成30年度は、会員数496人(対前年比5人増)であった。 ②今年度は、さらなる会員増加を図る。	シルバー人材センター会員数	700人	496人 (491人)	上昇	継続予定	①勤労意欲を持つ高齢者に対し就労機会を確保していくことが、生涯現役として活躍し続けられる高齢社会の実現につながり、これまでに培った豊富な技能と経験が生かされている結果、会員数は年々少しずつ上昇している。 ②高齢者の雇用拡大に努めるべく、会員増加を目指す。	15,960
45	障がい者の就労支援・促進	障がい者の就労移行支援事業	障がい福祉課	①平成30年度は、就労を希望しているが、単独での就労が困難な65歳未満の障がい者について、就労に必要な知識及び技術の習得若しくは就労先の紹介、その他の支援を行なう、就労移行支援の支給決定を行った。平成30年度は、就労移行支援の利用者67人中、13人の就職が決定した。 ②今年度も、引き続き就労を希望する障がい者に対し、就労移行支援の支給決定を行う。	障がい者の支援割合 就労移行支援事業利用者数 就労系福祉サービス事業所等から一般就労への移行者数	100% 65人 21人	100% (100%) 67人 (65人) 13人 (15人)	維持 上昇 低下	継続予定	①障がい者が自立した生活をするために、就労は必要不可欠であるが、様々な理由により就労に必要な技術等が不足している現状がある。福祉サービスのひとつである就労移行支援を活用し、実績をあげてきている。 ②引き続き事業を実施する。	92,178

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度~)の方向性	①総合戦略(平成27年度~31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度~)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
46~68	●基本目標4 「あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことのできる、支え合いつながり合う地域づくり」			①平成30年度は、新京成線の津田沼方面下り線の高架化に続いて、次年度中の松戸方面上り線の高架切替完了させるための工事等を実施した。 また、コミュニティバスの利便性の向上や、市民活動の推進、青少年の育成、安全・安心の取組み、道路の公共交通網の充実、河川整備による治水対策等に取り組んだ。 ②今年度は、老人憩いの家の拡充や空き家対策の促進、道路・河川の整備、新京成線の高架事業などを推進し、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを進めていく。	自治会加入世帯数	29,800世帯	28,580世帯 (28,712世帯)	低下	①新京成線の下り線の高架化、市庁舎の免震工事など、利便性及び安心の向上に取り組んだ。 ②少子高齢化社会に対応しながら、誰もが安全で安心した暮らしを送ることができるよう、行政と市民と地域が連携し、交流拠点の整備や自治会活動、市民活動への積極的な支援、多様な主体を繋げる人材の育成を進めるとともに、市民が安心して快適に暮らすことができるよう、生活環境の整備を図っていく。	1,575,409	
				自主防災活動実施回数	120回	72回 (57回)	上昇				
46	地域活動への参加支援	老人憩いの家整備及び維持管理補助事業	高齢者支援課	①平成30年度は、1か所が新設となり、8か所となった。 ②今年度は、引き続き、新設促進を図る。	老人憩いの家等の新設	11か所	1か所 (0か所) 累計7か所	上昇 累計で上昇	継続予定	①老人憩いの家の事業について内容の周知に努めた結果、前年度は1か所が新設となった。 ②高齢者の集まる場の確保は今後も必要となるため、憩いの家の新設を目指すべく、継続して内容を周知していく。	3,476
47	生きがいづくりの推進	社会福祉センターの活用推進事業	高齢者支援課	①平成30年度は、趣味・習い事を含む教室、催しなどの事業を実施し、31,350人が利用した。 ②今年度は、広報により引き続き利用促進を図る。	趣味や習い事などをしている高齢者の割合	増加	—% (—%)	維持	継続予定	①広報等を通じて、高齢者の社会参加を呼びかけたところ、利用者が緩やかにではあるが、増加している。 ②今後も継続して、広報等を利用し、社会福祉センターの活用を浸透させていく。	19,673
		老人クラブ支援事業	高齢者支援課	①平成30年度は、会員数が1,430人であり、対前年比で63人減となった。 ②今年度は、引き続き運営補助により会員増加に努める。					継続予定	①補助金の交付などの運営補助は行っているが、昨年度は会員数減少に転じた。 ②社会参加意識が高まることは健康寿命の延伸につながり、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減が期待できるため、継続して会員増加に努める。	3,786
		世代間交流の充実	高齢者支援課	①平成30年度は、51の自治会・連合自治会等で敬老事業が実施され、事業参加者は11,049人であった。 ②今年度は、敬老事業における自治会負担を軽減するため、通知の往復はがきを市が作成・郵送して支援を行う。					継続予定	①平成30年度は敬老事業において、子どもたちが合唱や演奏披露などを行い、地域の中で様々な世代間の交流が図られた。 ②今後も、地域の中で人と人が交流する機会として敬老事業の実施を支援していく必要がある。	11,674
48	社会参加に向けた障がい者福祉の推進	地域活動支援センターⅢ型施設運営助成事業	障がい福祉課	①平成30年度は、市内3か所市外2か所(計5か所)の事業所が補助金の対象となった。 ②今年度は、前年度と同様の見込みである。	地域活動支援センター利用者数	65人	28人 (35人)	低下	継続予定	①障害福祉サービスの選択肢が多様化するが、実績値は低下しているが、障がい者の個々のニーズに応じた支援をするため、本事業を継続維持していく必要がある。 ②利用者は減少傾向にあるが、障がいのある人が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、個々のニーズに応じた日中活動の支援するために必要な事業であることから、継続維持していく。	17,374
49	コミュニティバスの利便性向上	小型ノンステップバス導入事業	都市政策室	①平成30年度は、東線、南線に各1台を導入するようバス会社に要請し、1台導入した。(平成28年度に、東線、南線に各1台を導入しているため、合計3台) ②今年度もノンステップバスの導入について、引き続きバス会社に要請していく。	市内路線バス、コミュニティバス利用者	100,000人	129,033人 (123,932人)	上昇	継続予定		
		地域公共交通網形成計画策定事業	都市政策室	①、②具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。					継続予定	①コミュニティバス「ききょう号」は平成28年度には、定時制の確保のため「運行本数の増加」及び「東線、南線における車両2台体制の導入と、運行路線が長い西線の2分割化」また、利便性の向上のため「土曜、日曜の運行追加」など、提供サービスの向上に取り組んだ。 ②令和2年度からは、コミュニティバス運営検討委員会の提言を踏まえた運行計画を策定し、令和3年度からの運行継続を目指す。	
		コミュニティバス運行助成事業	都市政策室	①平成30年度は、利用者の安全性を考慮し、バス停留所を移動した。 ②今年度は、令和2年度末にコミュニティバス運行に関する協定の期間満了にあわせて、コミュニティバス運営検討委員会を開催し更なる利便性の向上等について検討する。					継続予定		47,000

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
50	かまがや安心医療ナビの設定	「かまがや安心医療ナビ」啓発事業	健康増進課	①平成30年度は、市内を中心に近郊地域(半径5キロメートル)までの医療機関情報(歯科を含む)を提供する「かまがや安心医療ナビシステム」を構築し、平成30年11月30日から運用を開始した。3月31日までの4か月間のアクセス数10,320。 ②今年度は、医療機関の情報を更新し、常に新しい情報を市民に提供していく。他課との連携をはかり、より見やすいものへの検討を行う。	子育て世代でかかりつけ医がある人の割合	50%	86.4% (88.9%)	低下 目標は達成	継続予定	①市内及び近郊地域(半径5キロメートル)の医療機関情報(歯科を含む)を提供する「かまがや安心医療ナビシステム」を構築し、平成30年11月30日から運用を開始した。 ②医療機関情報だけでなく、他の施設にも範囲を広げている。より広範囲に活用できるものにしていく。	1,871
51	市民公益活動団体の紹介及び連携	市民活動相談事業(プロジェクトマネージャー)	市民活動推進課	①平成30年度は、多様な主体間の連携の推進を目的として、市民活動に係る専門知識を持った相談員を設置し、155件の相談があった。また、相談員が講師となり、庁内におけるワークショップ等を5回実施したほか、他課からの協働に関する相談に37件対応したことにより、職員の協働意識の醸成にも努めた。 ②今年度は、引き続き相談員の設置や、庁内におけるワークショップ等を実施するとともに、庁内における協働事業の相談に対応することにより、市民活動推進センターの協働の推進を図る。	市民活動相談件数	50件	155件 (126件)	上昇	継続予定	①相談件数は年々増加しており、その中で、市、自治会、市民活動団体等の多様な主体間の連携を進めた事例も多いため、効果的であった。 ②総合戦略の基本目標4「あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことのできる、支え合いつながり合う地域づくり」に合致した取組みであり、引き続き、次期計画にも計上したい。今後は、相談日数の増加等を行い、さらなる連携推進を図っていく。	1,414
		市民公益活動団体紹介資料作成事業	市民活動推進課	①平成30年度は、市民活動推進センターのパンフレットを作成し、登録団体(市民公益活動団体)の情報を掲載している同センターのホームページを紹介した。 ②今年度は、引き続き、市民活動推進センターのパンフレットを配布するとともに、平成29年度に市内の中間支援組織と協働により作成した市民活動団体等の紹介資料を配布する。	啓発用資料配布数	2,000部	2,500部 (2,500部)	維持	終了	①パンフレット・市民活動団体等の紹介資料の配布により、多様な主体間の連携につながっている。 ②終了	—
		市民活動啓発事業	市民活動推進課	①平成30年度は、市民が市民活動に参加しやすい環境の整備や、多様な主体間の連携・交流等を目的とした「かまがや市民活動・男女きりフェスタ2019」を実施し、来場者は900名であった。 ②今年度は、「かまがや市民活動・男女きりフェスタ2020」を市民活動団体等が主体となり実行委員会形式で実施することで、さらなる市民活動の推進を図る。	啓発用資料配布数	2,000部	2,500部 (2,500部)	維持	継続予定	①参加者アンケートでは、4年間の平均で約70%の来場者が市民活動やボランティアをしてみたいと回答しており、市民活動の啓発につながっている。 ②総合戦略の基本目標4「あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことのできる、支え合いつながり合う地域づくり」に合致した取組みであり、引き続き、次期計画にも計上したい。今後は、実行委員会形式で市民活動団体等が主体となる事業とし、さらなる市民活動の啓発を図っていく。	23
52	多様な主体間の連携を推進する人材の育成	多様な主体間の連携推進に係る人材育成事業	市民活動推進課	①平成30年度は、多様な主体間における連携を推進する人材を育成することを目的として、多様な主体間の連携の推進に必要なスキル等を学ぶ「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座2018」を基礎編と応用編に分け、全11回実施したほか、「鎌ヶ谷市地域づくりコーディネーター認定制度」により、4名のコーディネーターを認定した。 ②今年度は、「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座」を10回実施するとともに、「鎌ヶ谷市地域づくりコーディネーター認定制度」に基づき、コーディネーターの実績の把握や、申請の事務等を進める。	講座開催数	7回	11回 (11回)	維持	継続予定	①コーディネーターを4名育成できたほか、講座のアンケートでは、例年80%以上の受講者が「地域づくりへの参画意識、コーディネート活動への意欲が高まった」と回答しており、多様な主体間の連携を推進する人材の育成につながっている。 ②総合戦略の基本目標4「あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことのできる、支え合いつながり合う地域づくり」に合致した取組みであり、引き続き、次期計画にも計上したい。今後は、より正確にKPIを測るため、指標を講座開催数ではなく、コーディネーターの育成数もしくはコーディネーターが多様な	1,334
53	自治会加入促進対策の推進	自治会PRパンフレット等作成事業	市民活動推進課	①平成30年度は、自治会PRパンフレットの配布を従来の市民課窓口、公共施設、千葉宅地建物取引業協会市川支部鎌ヶ谷地区で行ったほか、市内イベントにおいても行った。また、2月に実施した加入促進月間、東中沢自治会館での自治会加入説明会において資料として配布した。 ②今年度は、引き続き市民課窓口、公共施設、千葉宅地建物取引業協会市川支部鎌ヶ谷地区、市内イベント、加入説明会でPRパンフレットの配布を行うほか、自治会連合協議会及び各自治会と協働のもと、PRパンフレットの内容の検討を行う。	パンフレット等配布件数	6,000件	8,000件 (6,000件)	上昇	継続予定	①市と自治会連合協議会が協働事業として自治会加入率の向上について取り組み、PRパンフレットを作成した結果、PRパンフレットを活用した加入促進月間における加入実績に繋げることができた。 ②単身世帯の未加入や高齢を理由とする退会等により自治会加入率は引き続き低下傾向にある。また、加入の受け手である自治会の弱体化も深刻であり、引き続き市と自治会連合協議会と協働して、加入促進に効果のあるPRパンフレットの作成及び配布を進めていく。	89

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
54	青少年の育成指導体制の充実	協議会等活動支援事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行った。 ②今年度は、青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行っていく。	青少年団体会員数	1,300人	1,021人 (1,073人)	低下	継続予定	①少子高齢化に伴い、青少年団体会員数は減少傾向にあるが、青少年の健全育成のための事業を継続して行ってきた。 ②各青少年団体間で、情報や課題を共有しさらなる事業の効率化を図る。	2,408
55	青少年の社会参加・体験活動の機会づくり	元気っ子ゼミナール事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、60名の研修生とともに、全7回の自然体験や宿泊研修などのプログラムを実施し、延べ384名が参加した。 ②今年度は、60名の研修生とともに、全7回の自然体験や宿泊研修などのプログラムを実施していく。	青少年社会参加・体験活動参加者数	7,000人	5,776人 (6,013人)	低下	継続予定	①向事業を継続して実施してことにより、参加者のなかからリーダーとなって子どもたちの育成に協力してくれる者が育ってきた。 ②青少年の生きる力を育むため、異年齢集団の中で自然体験や学校外学習体験など、様々な体験活動を行うことにより自主性・社会性を培うとともに、将来の青少年リーダーの育成を図っていく。	482
		北海道ファームステイ事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、北海道河東郡士幌町に3泊4日で研修生17名を派遣した。(8月8日～11日) ②今年度は、実施予定なし。					継続予定	①自分の住む地域とは別の地方においてスケールの大きな農業体験をすることで、ふるさと意識の醸成や多様な社会の在り方を学習することができた。 ②人間性の豊かな子供の育成環境をつくるため、事業を継続する。	1,247
		士幌町受入事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、実績なし。 ②今年度は、北海道河東郡士幌町立上居辺小学校の5・6年生9名と引率者4名の合計13名を受け入れる予定。					継続予定	①自分の住む地域とは別の地方において生活体験をすることで、ふるさと意識の醸成や多様な社会の在り方を学習することができた。 ②人間性の豊かな子供の育成環境をつくるため、事業を継続する。	—
		オーバーナイトハイキング等の青少年相談員連絡協議会との共催事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、鎌ヶ谷市青少年相談員事業及び各学区事業の参加者は、1,420名であった。 ②今年度は、オーバーナイトハイキング、TAG鬼ごっこをはじめとする様々な事業を展開していく。					継続予定	①各事業を通して、地域の子どもたちに様々な体験をさせることにより、地域とのつながりや社会性を身につけるなど、健全育成に寄与できた。 ②地域の青少年と直接接する活動を通して、青少年の良き理解者として次代を担う青少年の育成を図るため事業を継続する。	752
		青少年育成学区推進委員会による夏まつり、バス研修等事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、各中学校区の青少年育成学区推進委員会による餅つき大会や夏まつり、バス研修などを実施し、3,955名が参加した。 ②今年度は、各中学校区の青少年育成学区推進委員会による餅つき大会や夏まつり、バス研修などを実施していく。					継続予定	①各事業を通して、地域の様々な世代で子どもたちを見守り育てる意識づけができた。 ②青少年育成の重要性に鑑み、地域住民と関係諸団体とが一体となって次代を担う青少年の健全育成を推進するため事業を継続する。	720
56	青少年非行防止対策の推進	青少年センター運営協議会実施事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、7月18日、11月21日、3月7日の3回開催した。 ②今年度は、7月23日と11月、3月の3回開催を予定している。	市内パトロール回数	330回	553回 (521回)	上昇	継続予定	①関係機関との連携を深め、社会情勢に合わせた活動を実施することができた。 ②効果的な活動を円滑・適正に推進し、関係機関との連携を深めるため事業を継続する。	129
		環境浄化活動実施事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、7月27日に市内一斉パトロールを実施し、青少年に有害な環境や危険箇所を把握し、関係機関、店舗、事業者等に協力を求め、早期に改善を図った。「こども110番の家」の周知に努め、子どもの安全を守る意識を啓発した。 ②今年度は、7月26日に市内一斉パトロールを実施し、環境状況の把握に努める。「こども110番の家」については、3月末時点で1,375件設置されている。					継続予定	①青少年に有害な環境や危険箇所を把握し、早期に改善を図ることができた。また「こども110番の家」を周知することで、子どもを見守る意識の向上を図ることができた。 ②青少年に有害な環境や危険箇所を把握し、早期に改善を図るため、また、子どもを見守る意識を啓発するため「こども110番の家」と併せて事業を継続する。	684
		青少年非行防止パトロール等事業	生涯学習推進課	①平成30年度は、553回パトロールを実施した。 ②今年度は、6月30日までに115回パトロールを実施しており、引き続きパトロール活動を強化していく。					継続予定	①子どもたちの安全、安心な生活に寄与できた。 ②子どもたちが安全、安心に生活を送ることができるよう事業を継続する。	

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度~)の方向性	①総合戦略(平成27年度~31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度~)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
57	道路網の整備 及び安全で快適な道づくり	主要市道整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、主要市道の舗装改良及び用地取得を実施した。市道28号線舗装改良工事(L=390m)、市道5号線舗装改良工事(L=193m) 軽井沢周回道路(A=46.29㎡)、22号線(A=20.77㎡)、26号線(A=64.84㎡) ②今年度は、主要市道の舗装改良工事及び用地取得を実施する。市道修繕調査委託を実施し主計計画を策定する。市道28号線舗装改良工事(L=160m)を実施する。軽井沢周回道路Ⅱ期、市道22号線、26号線の用地取得を進める。	都市計画道路整備延長	13,489m	12,169m (12,169m)	上昇	継続予定	①国の交付金を活用し、舗装改良工事を実施した。軽井沢周回道路の、道路法第95条の2協議を整え、道路幅決定後、必要な用地を確定させ用地取得を開始した。 ②国の交付金を活用し事業を進めるとともに、用地取得済みの箇所については簡易舗装を行い、歩行者空間を確保する。事業償活用のため、市道修繕調査を実施し、修繕計画を策定する。	85,501
		交差点改良事業	道路河川整備課	①平成30年度は、市道3・4交差点の用地取得を実施した。(A=30.99㎡)市道3、4号線詳細設計を実施した。 ②今年度は、市道22号線については国の交付金を活用し、用地購入を積極的に進める。市道3、4号線交差点改良工事を実施する。市道26号線すみきり改良工事を実施する。市道5、1512号線用地測量を実施する。					継続予定	①交差点改良実施(市道3、4号交差点)に向け、道路法第95条の2協議を整え、道路幅決定後、必要な用地を取得し、令和元年度に工事を完了した。 ②交差点の安全性を早期に向上させるため、工事予定箇所の早期発注を行う。	15,920
		新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、用地取得を実施した。(起業地A=177.05㎡、残地A=41.32㎡) ②今年度は、国の交付金を活用し、用地購入を積極的に進める。					継続予定	①新鎌ヶ谷西側地区の東西を連絡する都市計画道路であり、平成27年度より事業認可を取得し、予備設計、用地測量を実施し、道路法第95条の2協議を整え、道路幅決定後、必要な用地を確定させ用地取得を実施した。 ②事業促進のため、より多くの交付金を活用できるよう、関係機関との連携強化を図る。	51,922
		都市計画道路3・4・10中沢北初富線整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、用地取得を実施した。(A=498.91㎡) ②今年度は、千葉県と用地交換のための協議を行う。					継続予定	①当該都市計画道路は、中心市街地で発生集中する交通量を円滑に市川市や船橋市方面へ誘導する路線で、一部区間が、千葉県施行の調節池計画と重複しており、市取得分用地と、都市計画道路用地と交換する協定書を締結し、事業を進めている。平成30年度までに市が取得する範囲の用地は取得済みとなっている。 ②一級河川大柏川第二調節池整備事業の進捗に支障とならないように千葉県との調整を密にしながら事業を進める。	27,562
		都市計画道路3・4・5号線船橋我孫子バイパス線整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、用地取得及び物件調査を実施した。取得面積(A=538㎡) ②今年度は、千葉県と連携し、用地取得を進める。					継続予定	①当該都市計画道路は、主要地方道船橋我孫子線の鎌ヶ谷市中心部の交通混雑解消を図るために計画した、バイパス線の一部であり、千葉県が事業主体となって平成13年度に事業着手している路線である。 ②用地に関する情報について、千葉県と情報共有を図りながら、効率的に用地取得を進める。	7,146
58	生活道路の整備	一般市道整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、境界立会い及び物件調査を実施した。 ②今年度は、市道排水整備工事を実施する。市道3308号線、市道2901号線、市道3691号線、市道4335号線の排水整備工事を実施する。市道2107号線の路線測量、予備設計、用地測量を実施する。市道3812号線の用地を取得する。	一般市道整備延長	2,820m	3,371m (3,371m)	上昇	継続予定	①一般市道整備については、道路排水施設、舗装改良の整備を実施した。市道2107号線については、予備設計委託を実施し、道路法第95条の2協議を整えた。 ②事業効果の高い一般市道を選定し、効率的に工事を実施する。	4,752
		道路維持・補修事業	道路河川管理課	①平成30年度は、市民要望や市内パトロール等により得た情報を基に、調査・検討を行い、必要に応じて道路補修、清掃、除草作業を実施した。 ②今年度は、前年度事業を継続して実施する。					継続予定	①地域住民の利便性と生活道路の向上を図るという目標により、市民要望や道路パトロール等から得た情報を基に、市内道路の適切な維持管理に努めることで、機能の保全を図ることが出来た。 ②市民要望やパトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への移行。	148,595
		私道整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、舗装工事を実施した。整備工事(L=14m) ②今年度は、整備工事(L=140m)を実施する。					継続予定	①平成28年度より、私道整備要綱を見直しを行い、修繕工事も対象として、事業を実施した。舗装工事について、平成27年度~令和元年度において、7組合実施した。修繕工事について、平成28年度~令和元年度において、3組合実施した。 ②整備要綱の改正により、新規舗装だけでなく、修繕工事についても対象となったことから、広報等により広く市民に周知していく。申請のあった私道整備工事を早期に発注し利用者の利便性を向上させる。	627

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成30年度事業の実績一覧及び平成31(R1)年度事業概要一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
59	公共交通網の充実	新京成線連続立体交差事業	道路河川整備課	①平成30年度は、次年度中の松戸方面の高架切替完了させるため、高架橋築造工事、駅舎建築工事、軌道工事、電気工事等を実施した。 ②今年度は、昨年度に引き続き工事を進め、年度内に松戸方面の高架化を目指す。	新京成線連続立体交差事業進捗率	100%	86% (78%)	上昇	継続予定	①事業主体である千葉県及び新京成電鉄と協議調整し、平成29年度に津田沼方面の高架化を完了し、令和元年度、松戸方面の高架化予定。 ②全線高架化後、関連側道、区画道路整備に向け、引き続き関係機関との調整を密にしながら事業を進める。	529,124
		北千葉道路整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、国に対して2回、県に対して1回の要望活動を行った。また、北千葉道路建設促進期成同盟として幹事会及び総会を開催した。更に環境影響方法書の内容について広く周知することを目的とした住民説明会を開催した。 ②今年度も国(2回)、及び県(1回)に対する要望活動を引き続き行う。また、事業の推進、周知を目的とした特別講演会を開催する。さらに都市計画の案の内容について周知することを目的に住民説明会を開催する。					継続予定	①事業の早期整備、全線開通の実現に向けた要望活動、各種の広報活動について継続して実施してきた。 ②事業の早期整備、全線開通の実現に向け今後も県及び国への要望活動を継続して行っていくこととする。同様に特別講演会や各種広報活動についても継続して実施していくこととし、事業の周知に努めることとする。	1,258
		国道464号栗野バイパス線事業	道路河川整備課	①平成30年度は、用地取得を実施した。(A=347.47㎡) ②今年度は、千葉県と連絡を密にとり用地取得を積極的に進めていく。					継続予定	①事業主体である千葉県と協議調整し、用地取得を実施した。 ②引き続き千葉県と連絡を密にとり用地取得を積極的に進めていく。	県事業 決算額 用地関係費 114,213千円
60	安心して暮らせる治水対策	準用河川整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、準用河川二和川整備事業において、用地取得を実施した(起業地A=239.93㎡、残地A=153.26㎡)。また、準用河川二和川バイパス整備工事(第2期、3期)を実施した(L=86.8m)。更に、準用河川二和川護岸改修第31期工事を実施した(L=15.0m)。 ②今年度は、準用河川河川二和川整備事業において、用地取得を実施する(起業地A=324.28㎡、残地A=119.85㎡)。また、準用河川二和川バイパス整備工事(第4期、5期)を実施する(L=108.8m)。更に、準用河川二和川護岸改修第32期工事を実施する(L=61.5m)。	浸水面積	122.0ha	123.5ha (123.5ha)	維持	継続予定	①浸水被害の大きい準用河川二和川については、下流側の千葉県事業である「大柏川第二調節池」の用地取得が進んできたことにより、本市でも本格的な事業(バイパス整備、用地取得)を取組んできた。 ②引き続きバイパス整備及び用地取得を取り組んでいく。	366,420
		地域排水整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、用地取得及び区分地上権設定を実施した(取得地A=33.73㎡、権利設定地A=74.24㎡)。また、排水ポンプを設置した(1箇所)。更に浸透樹設置モニター工事において雨水浸透樹を設置した(15基)。 ②今年度は、鎌ヶ谷二丁目地区地域排水整備にて、L=28mのボックスカルバート整備を行う。また、道野辺中央五丁目地区地域排水整備工事にて、L=40mの浚渫及び護岸改修を行う。さらに、浸透樹設置モニター工事にて浸透樹を20基設置する。					継続予定	①雨水の流出抑制として、継続的な浸透樹モニターの普及、啓発を行ってきた。 さらに、施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策をとりつつ、地域の浸水対策についても継続的に事業に取り組んできた。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	34,090
		雨水貯留池整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、南初富二丁目貯留池を整備した(貯留量V=1,100m ³)。 ②今年度は、串崎新田貯留池整備事業において、用地取得を実施する(取得地A=1,903㎡)					継続予定	①雨水の流出抑制として、貯留池整備を行ってきた。 さらに、施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策をとりつつ、地域の浸水対策についても継続的に事業に取り組んできた。 ②浸水被害の軽減のための貯留池整備に向けて、用地取得を行っていく。	126,968
		河川水路整備事業	道路河川整備課	①平成30年度は、2年間の継続費設定とした、延長L=78mの河川改修のうち、平成30年度分の工事が完了した(事業主体:松戸市)。 ②今年度は、2年間の継続費設定とした、延長L=78mの河川改修のうち、令和元年度分の工事を実施する(事業主体:松戸市)。					継続予定	①本市の排水流末となる松戸市の河川改修事業に対して負担金を支出した。 ②引き続き下流の松戸市の整備に負担金を支出していく。	2,784
		流域環境整備事業	道路河川管理課	①平成30年度は、河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を実施した。 ②今年度は、前年度事業を継続して実施する。					継続予定	①市民が水害に対して安心して生活ができることを目標に、市内の河川、水路、貯留地の適切な維持管理を図ることができた。 ②施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長寿命化のための施策の実行。	26,533

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度~)の方向性	①総合戦略(平成27年度~31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度~)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
61	公共施設の長寿命化の推進	市庁舎免震改修事業	契約管財課	平成29年度に完了済					終了	①— ②—	—
		公共施設等総合管理計画策定事業	建築住宅課 営繕室 教育総務課	①平成30年度は、「鎌ヶ谷市公共施設等総合管理計画」平成29年3月策定に基づき「鎌ヶ谷市市有建築物長寿命化計画」及び「鎌ヶ谷市学校施設長寿命化計画」を平成31年3月を策定し、ホームページなどで公表した。 ②今年度は、既に策定済みの各個別計画(公共建築物、インフラ)から公共施設全体の将来における長寿命化コスト見通しを検証する。	市庁舎免震工事進捗率	100%	—% (100%)	維持	終了	①「鎌ヶ谷市公共施設等総合管理計画」平成29年3月策定し、この計画に基づき「鎌ヶ谷市市有建築物長寿命化計画」及び「鎌ヶ谷市学校施設長寿命化計画」を平成31年3月を策定し、現状の把握と将来に向けた総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めた。 ②公共施設の適正な維持保全・更新などについて、既に策定した計画を基に庁内において横断的にFM(ファシリティマネジメント)を推進し、整理、企画していくことが必要。	—
62	木造住宅の耐震化の推進	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	①平成30年度は、補助申請は前年度より3件減少した。耐震相談会は予定した5回すべて実施し、参加者は17名から21名に増加した。 ②今年度は、7月1日時点における耐震診断補助・耐震改修補助の申請はないが、無料耐震相談会への申込みは昨年度を上回る状況であり、危険コンクリートブロック塀等除却補助の申請は4件で、申請に関する相談も多いため、今後補助申請が増加する見込みである。	無料耐震相談会	5回	5回(5回)	維持	継続予定	①無料耐震相談会を継続的に実施し、耐震診断・耐震改修の普及啓発を行うとともに、耐震診断費及び耐震改修費の一部を補助することで耐震化を促進した。 ②耐震性の無い木造住宅や災害発生時などに倒壊する恐れのある危険コンクリートブロック塀等は依然として多いため、住宅の耐震化や危険コンクリートブロック塀等の除却の促進を図る。	1,576
				耐震診断補助	3件	1件 (2件)	低下				
				耐震改修補助	10件	1件 (3件)	低下				
63	空き家などの活用及び対策の促進	空き家等対策計画策定事業	建築住宅課	①平成30年度は、平成29年度に実施した空き家等実態調査で得られた情報を分析し、協議会の開催やパブリックコメントにより広く多くの意見を聴取しながら空き家等対策計画を策定した。 ②今年度は、今後はこの計画に掲げる「市全域における空き家等総数の減少」を成果目標とし、空き家等対策に取り組んでいく。具体的には今年度は、空き家等の除却に係る費用の一部を市が補助する制度を開始する。	空き家等対策計画の策定	1計画	1計画 (—)	上昇	終了	①平成29年度に実施した空き家等実態調査等により市内の空き家等の件数や空き家所有者等の意向を把握することができた。また、平成30年度には協議会の開催やパブリックコメントを行い空き家等対策計画を策定し目標を達成した。 ②空き家等対策計画では、「市全域における空き家等総数の減少」を成果目標としているため、今後はこの計画に基づいた空き家等対策に取り組んでいく必要がある。	4,147
		空き家バンク【庁内活用版】推進事業	企画政策室	①平成30年度は、活用実績は無く、登録件数が少ないことから、事業廃止とした。 ②今年度は、事業廃止したため、実施予定なし。	改修助成利用件数	10件	— (—)	維持	終了	①空き家バンク(庁内活用版)事業は、登録件数が少ない状況であるため廃止し、今後は、建築住宅課が保有している空き家等と想定する建物のデータを活用するとともに、空き家等対策計画に基づき、国が運用する「全国版空き家・空き地バンク」への登録について検討する。 ②終了	—
		空き家改修助成事業	企画政策室						終了	①空き家改修助成事業は、空き家バンク(庁内活用版)事業の廃止に伴い、併せて廃止した。今後は、空き店舗活用補助金又は自治会集会所(借家)補助金に限定し対応する。 また、空き家等対策計画に基づき、空き家等の改修等に係る新たな補助金の導入について検討する。 ②終了	—
64	再生可能エネルギーの利用の推進	住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置促進事業	環境課	①平成30年度は、住宅用太陽光発電設備:51件(1,453千円)、家庭用燃料電池システム(エネファーム):8件(1,200千円)、リチウムイオン蓄電池システム:35件(4850千円)、エネルギー管理システム:13件(65千円)、電気自動車充電設備:1件(22千円)、太陽熱利用システム:1件(75千円)の各補助を実施した。 ②今年度は、住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池システム(エネファーム)、リチウムイオン蓄電池システム、太陽熱利用システムの各補助を実施する。	再生可能エネルギー設備設置補助件数	900件	644件 (592件)	上昇	継続予定	①平成27年度から平成30年度までの住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助件数は、累計で407件となった。平成31年度は、エネルギー管理システムと電気自動車充電設備を補助対象から除外する。 ②再生可能エネルギー設備等に係る補助制度については、千葉県が補助対象機器の見直しを図っているため、本市においてもそれを見極めながら検討していく必要がある。KPIIについては、令和2年度以降も同様の内容とするかは未定である。	7,665
			環境学習・環境講座参加者数	120人	39人 (78人)	低下					
			再生可能エネルギー利用・普及等推進事業	環境課	①平成30年度は、かがや環境パネル展や産業フェスティバル等において、市や環境団体、企業のパネル展示等により、再生可能エネルギー利活用の推進を図った。また、環境学習・講座としては、窓断熱普及講座を2回、映画上映会を行った。 ②前年度と同様に各種イベントにおいて再生可能エネルギー利活用のPR・推進を図っていく。また公共施設の設備設置について、各部署へ情報提供を行う。	再生可能エネルギー設備設置数(公共施設数)	5か所	4か所 (4か所)	維持	継続予定	①平成27年度から30年度までの環境学習講座等への参加者の累計は、370人となった。 ②引き続き、かがや環境フェア、かがや環境パネル展、産業フェスティバル等の各種イベントや環境学習講座を用いての再生可能エネルギー利活用の普及を図る。

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成30年度の事業実績 ②令和元年度の実施概要 (令和元年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	①総合戦略(平成27年度～31年度)における効果・検証 ②次期総合戦略(令和2年度～)の方向性	30年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	30年度実績値 (29年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
65	防犯体制の充実強化及び防犯意識の高揚	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	①平成30年度は、青色回転灯付防犯パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施した(パトロール日数:261日、警察への通報件数:3件)。 ②今年度は、前年度に引き続き、青色回転灯付防犯パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施する。	夜間防犯パトロール実施回数	260回	261回 (261回)	維持	継続予定	①市内の刑法犯認知件数は近年減少傾向だったが、平成30年は前年から増加した。しかし、市民や庁内からの情報提供・依頼等によるパトロール重点活動地域を積極的に指定するなど、事業の効果は上がっているものと考えられる。 ②安全で安心な生活環境を確保するため、今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続して実施していく必要がある。	11,969
		防犯サテライト事業	安全対策課	①平成30年度は、北部地区で9月15日に実施した。また、各自治会の会合や敬老会などにおいて、防犯講話や電話de詐欺の実演等を実施し、合わせて934名の参加があった。 ②今年度は、東部地区及び北部地区で実施予定。また、各自治会の会合や敬老会などにおいて、防犯講話や電話de詐欺の実演等を実施する。	防犯サテライト事業参加者数	300人	934人 (961人)	低下 目標は達成	継続予定	①防犯サテライト事業を定期的に行っている地区は、事業の効果は上がっているものと考えられるが、未実施の地域においては、防犯キャンペーン等を含め広報活動の強化が必要である。 ②市民の防犯意識の向上を図るため、今後も防犯サテライト事業を継続して実施していく必要がある。	—
66	自主防災活動の充実強化及び防犯意識の高揚	自主防災活動チェックリスト作成事業	安全対策課	①平成30年度は、チェックリスト作成事業は未実施。 ②今年度は、自主防災組織の会員向けの研修等を予定している。	段階把握団体数	92団体	94団体 (94団体)	維持	終了	①平成28年度の各組織の回答により、市内の自主防災活動の成熟度を把握したので、次年度以降はこれに基づいて事業を展開している。 ②終了	—
		自主防災活動推進事業	安全対策課	①平成30年度は、自主防災組織活動カバー率を千葉県平均以上に高めるために、未結成の自治会等に自主防災組織の結成を促した。 ②今年度は、自主防災組織未結成の自治会等に自主防災の重要性を周知し、新たに自主防災組織を結成させるため啓発活動を実施する。	自主防災訓練実施団体数	65団体	72団体 (57団体)	上昇	継続予定	①未結成の自治会等に自主防災組織の結成を促しているがさらに促進する必要がある。 ②自主防災組織未結成の自治会等に対し、積極的に啓発活動を実施し、鎌ヶ谷市の防災力の向上を図る必要がある。	376
		自主防災訓練実施事業	安全対策課	①平成30年度は、訓練体制の充実により、防災意識の向上と継続的な活動による地域防災力の向上を図った。 ②今年度は、自主防災組織未結成の自治会等に啓発活動を実施し、新たに自主防災組織を結成した団体に自主防災訓練の実施を促す。					継続予定	①自主防災訓練を実施した団体は、天候による影響はあるが、平成30年度は前年から大幅に増加し、防災意識は向上傾向にあると判断する。 ②市内自主防災組織94団体(令和元年7月1日現在)において、防災意識レベルに差があることから底上げを行う必要がある。	—
67	災害時要援護者避難支援体制の整備	災害時要援護者避難支援制度周知事業	社会福祉課	①平成30年度は、避難支援制度のパンフレットを作成し、地域新聞により市内全域に配布した。(H30.11.16号/40,104部) H30年10月31日に全体説明会(制度の説明と先進市(柏市)の紹介)を開催し、自治会、ボランティア、障がい団体など約250人の出席があった。 ②今年度は、避難支援制度のチラシ作成、市ホームページへの掲載、地域の研修会や出張説明などにより周知していく。	要援護者個別計画登録者数	700人	0人 (354人) 低下	継続予定	①東日本大震災や熊本地震、平成30年7月豪雨など、全国で多発している大規模災害により、高齢者や障がい者等に必要十分な情報が伝わらなかつたり逃げ遅れたりして多数の犠牲者が出たことから、国では災害対策基本法を一部改正し、「避難行動要支援者名簿」の作成を義務付けた。 本市でも避難行動要支援者名簿を作成し、関係部署の間で共有を始めた。 また、自治会・自主防災組織等の中で、地域の高齢者や障がい者等に対する避難支援の必要性は理解していただいているところである。 ②避難行動要支援者名簿を毎年度更新し、関係部署の間で共有するとともに、同意者名簿を活用した地域の避難支援体制づくりについては、地域の自治会の実情や活動の進展を踏まえながら、無理のない範囲で継続して実施できるよう支援していきたい。	809	
		災害時要援護者リスト整備事業	社会福祉課	①平成30年度は、対象者名簿を作成し、関係部署(防災担当課、健康福祉部、消防本部)の間で共有した(4,216人)。 要支援者に支援希望の有無を確認し、地域での情報共有に対して1,913人の同意があった(令和元年5月10日現在)。 ②今年度は、自治会や民生委員などと協定を締結し、同意者名簿を活用した見守りや災害時の避難支援づくりを支援していく。						2,573	
		要援護者個別計画登録者推進事業	社会福祉課	①平成30年度は、個別支援プラン(要援護者個別計画)を作成する上で必要な同意者名簿を作成した。 ②今年度は、同意者名簿を活用した支援の手引きを作成し、地域による個別支援プラン(個別計画)の作成を支援していく。						—	
68	消防団員の環境整備及び広報活動の強化	消防団装備品整備事業	警防課	①平成30年度は、防火衣30着を安全性及び活動性に優れたものに更新した。 ②今年度は、防火衣45着を更新する予定。	消防団員数	160人	157人 (160人)	低下	継続予定	①減少傾向にある消防団員の確保のため、災害出動時の安全性の向上に係る装備品等の整備及び消防団活動に参加、入団しやすい環境をつくるための消防団活動の広報が必要であった。 市広報誌及びホームページへの掲載、消防広場や市総合防災訓練での募集チラシの配布、年2回の消防団機関紙発行による自治会巡回などにより、広報活動の充実を図るとともに、女性消防団員による応急手当ての普及、啓発活動において、普通救命講習など直接市民に指導を行う際に入団募集広報を受講者に配布することにより、市民の消防団活動への理解が深まり、活動への協力や今後の新入団員の確保につながるため継続していく。	2,754
		消防団活動広報誌等作成事業	警防課	①平成30年度は、消防団広報誌6,400部を自治会巡回を通じて配布し、消防団募集チラシ2,500部を防災訓練、救急フェア、消防広場にて配布及び各分団へ勧誘用として配布した。 ②今年度は、消防団広報誌6,400部を自治会巡回を通じて配布し、消防団募集チラシ2,600部を防災訓練、救急フェア、消防広場、救命講習にて配布及び各分団へ勧誘用として配布予定。	広報誌及び募集チラシの配布数	9,000部	8,900部 (8,400部)	上昇	継続予定	②平成25年度に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定に伴い、消防団加入促進や装備品の充実、年額報酬等の引上げが求められ、本市についても「鎌ヶ谷市消防団充実強化計画」を策定し、積極的に充実強化を図っている。令和2年度以降についても、計画に基づき総合戦略の事業として継続することとしたい。	—

※「30年度決算額」の「—」は、30年度に予算計上しなかった事業